

横手市経済の産業連関分析

平成 27 年 9 月

一般財団法人 秋田経済研究所

目次

1. 横手市産業連関表の作成	3
●産業連関表とは	3
●横手市産業連関表作成の目的	3
●横手市産業連関表の作成における前提条件	5
2. 産業連関表による横手市の経済分析	7
●横手市経済活動における財・サービスの流れ	7
●産業別での生産額	9
●中間投入率・中間需要率	11
●輸移出率・輸移入率	15
●感応度係数・影響力係数	19
3. シミュレーションによる経済波及効果分析	23
●各種イベントとその前提条件	23
●各種イベントの最終需要額	25
●生産波及の経路と考え方	27
●各イベントの経済波及効果	29
4. 産業連関分析から見た横手市経済の特徴	31
●特徴を分析する上での4つの視点	31
●横手市経済の特徴	31
●まとめ～今回の分析から得られる政策的示唆	36
5. 資料編	37
●各イベント別での経済波及効果	37
●逆行列の計算について	43
●用語集	44
●業種対応表	48

1. 横手市産業連関表の作成

●産業連関表とは

産業連関表とは、対象となる地域内において一年間に実施された財・サービスの取引状況を産業別に取りまとめた係数表であり、原材料取引を含めた経済活動を総合的に把握することが可能となる。さらに、各産業が相互に依存する関係性を利用することで、経済の波及効果分析なども可能となる。より具体的には、経済活動を供給・費用面から見ることで、生産に係る原材料額（中間投入）および付加価値の構成が明らかとなる一方、同じ活動を需要・分配面から見ることで、各部門の経済活動がどの部門からどの程度需要されているのかが明らかとなる¹。

図表1は、産業連関表の基本的な構造を示したものである。産業連関表の縦方向は、域内における生産額の内訳として、産業別に見た自部門がどの部門から中間投入物を購入した上で粗付加価値額を発生させているのかを示している。粗付加価値額より家計外消費支出をした金額は、いわゆるGDPに相当する額となる。

図表2は、産業連関表の主に横方向における項目間の関係性と定義をまとめている。産業連関表の横方向には、自部門による生産額のうち、域内の他部門からどれだけ中間投入物として需要されたかを示す内生部門計、次に、最終的な消費・投資を目的として需要された金額を示す域内最終需要合計が位置する。これら域内における「中間」と「最終」の合計額である域内需要合計に、域外からの最終需要合計である輸移出を加えたものが、（域内・域外を問わない）需要合計となる。この需要合計から域外生産額である輸移入額を控除した金額が域内生産額、すなわち横手市内生産額となる²。

●横手市産業連関表作成の目的

産業連関表の作成は、国および都道府県のレベルにて定期的に行われている一方、市町村のレベルでは、作成に必要なデータの制約により、ごく一部の自治体を除き例外的である。今回、横手市産業連関表を作成することにより、秋田県全体とは異なる本市独自の経済活動を把握することを目的とする。本市の経済活動を定量化し、客観的に把握することにより、施策の立案に際して、市内経済構造における課題点の特定やシミュレーション計算を通じた事前検証など、有益な情報を提供しうることが期待される。

¹ 産業連関表に特有な用語の定義については、末尾資料を参照されたい。

² なお、最終需要合計から輸移入額を控除した額は、最終需要部門合計として定義されるが、計算上はあまり利用されない。

図表 1 産業連関表の基本的な構造

		中間需要				最終需要				需要合計	輸移入	域内生産額
		業種1	業種2	...	内生部門計	消費	投資	域内最終需要	輸移出			
中間投入	業種1	分配的側面から見た構造 ↓				需要的側面から見た構造 どの産業または誰(域内・域外)に需要されるか →						(業種1)
	業種2									(業種2)		
	業種3									(業種3)		
		
粗附加価値	雇用者所得	原材料の投入・付加価値の構成 ↓										
	営業余剰											
	家計外消費支出											
	...											
域内生産額					...							

図表 2 産業連関表における主な項目間の関係

番号	項目	定義・説明
1	内生部門計	中間投入物として自部門が購入した金額(縦方向)、および他部門が購入した金額(横方向)
2	域内最終需要合計	民間消費支出+政府消費支出+固定資本形成などにより構成
3	域内需要合計	上記1+上記2
4	最終需要合計	上記2+輸移出=上記2+域外最終需要
5	需要合計	上記3+輸移出=中間需要+域内最終需要+域外最終需要
6	域内生産額	上記5-輸移入 (※輸移入は「域内生産額-需要合計」により計算)

●横手市産業連関表の作成における前提条件

通常、合計額である域内生産額は、国や県の産業連関表においては、各構成要素の積み上げによりボトムアップで計算されるのが基本である。一方、市町村の産業連関表では、上述の通り利用データに制約が存在するため、同様の方法では計算が不可能である。そこで、市町村における産業連関表の作成では、都道府県の産業連関表をベースとして最初に市内生産額を推計し、それから産業連関表の各構成要素を順次推計してゆくという、トップダウン的な計算が一般的に利用される。市内生産額の推計を始め、横手市産業連関表の作成は、市町村における産業連関表の作成で一般的な手法に準じている。

横手市産業連関表の作成に際して適用している重要な前提条件は以下の通りである。

(1) 経済活動の時点

作成のベースとなっている秋田県産業連関表に即し、平成 17 年（2005 年）基準での経済活動を表している。市内従業者数については、平成 24 年（2012 年）の経済センサスを利用した。

(2) 推計値の算出方法

市内生産額およびその各構成要素を含む横手市産業連関表内の各値は、秋田県産業連関表をベースに、主として秋田県対比での従業者数比率に基づき推計されている。例えば、「食料品製造業」の市内従業者数が秋田県全体での 10%であれば、同産業の市内生産額を秋田県の 10%として推定することになる³。全体の合計金額が従業者数比率を利用して決定された後は、秋田県の産業連関表と同一の構成比率を適用して内訳項目を推計する方法などが多用される。

(3) 業種区分

業種区分には、いわゆる大業種（約 12 区分）、中業種（約 37 区分）、小業種（約 108 区分）の 3 種類が存在するが、横手市産業連関表では、需要の発生や波及効果について出来る限り詳細な業種別で特定・把握するため小業種区分をそのまま採用した⁴。各業種の定義は、秋田県産業連関表で用いられている定義を採用した。ただし、利用したデータ上において横手市に存在しない（すなわち従業者数がゼロとなっている）業種については、計算に影響を及ぼさないため分析対象から除い

³ こうした推計方法は、生産技術（生産の効率性）が横手市と秋田県とで同一であることを暗黙の前提としている。

⁴ 「鉄鉄・粗鋼」「鋼材」「鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品」「非鉄金属製錬・精製」「非鉄金属加工製品」「建設・建築用金属製品」「その他の金属製品」の 7 業種についてのみ、逆行列計算上の必要から、「鉄鋼など」の 1 業種へと集約した。逆行列計算に関しては、資料編の『逆行列計算について』を参照されたい。

ている。

(4) 輸移出・輸移入額の推計

市町村レベルにおいて、市境を跨いだ経済活動の流出（輸移出）と流入（輸移入）として、域際収支の規模を正確に推計することは、都道府県レベルよりもさらに困難である。横手市産業連関表では、輸移出額については、前述のような秋田県対比での各産業別従事者数の割合を乗じる方法により推計している。輸移入額については、推計された産業連関表の各構成項目から需要合計を推計した後に、トップダウンで予め推計された市内生産額との差額を計算することで推計される（定義については図表2を参照）。このように差額として計算された輸移入額がマイナスとなってしまう場合には、推計値をゼロへと調整し、その調整分を市内需要または輸移出額（すなわち域外からの需要）へと加算する調整を実施している。

2. 産業連関表による横手市の経済分析

●横手市経済活動における財・サービスの流れ

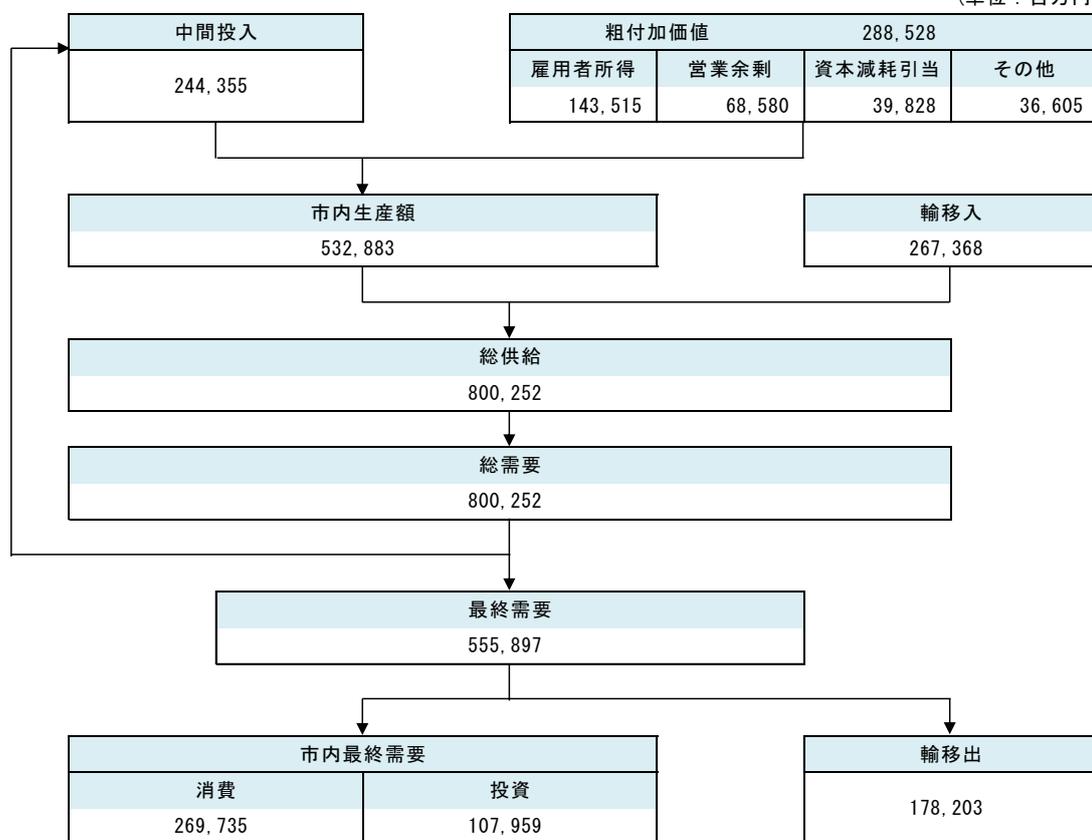
図表3は、横手市産業連関表から経済活動の大きな循環（マネーフロー）を表したものである。横手市の市内生産額は、合計で5,329億円と見積もられる。この市内生産額を供給・費用側から見ると、中間投入2,444億円（45.9%）と粗付加価値2,885億円（54.1%）とにより構成されており、後者の大半は雇用者所得と営業余剰とにより、雇用者と雇用主とにそれぞれ分配される。

一方で、市内の総需要を満たす総供給額は8,003億円となり、市内における生産では不足する2,674億円の差額は、市外からの輸移入によって調達されている。総需要8,003億円は、前述の中間投入として市内の各生産部門による需要される2,444億円（30.5%）と、それ以外の最終需要5,559億円（69.5%）とから構成される。この最終需要はさらに、市内最終需要3,777億円（67.9%）のほか、市外からの需要として輸移出1,782億円（32.1%）とに分解される⁵。

⁵ 前述の、輸移入額の推計に関する産業別での調整に伴い、従業者比率によるトップダウン推計額と全産業のボトムアップ合計額との間に生じた若干の誤差については、表中の「投資」により調整している。

図表3 横手市における財・サービスの流れ

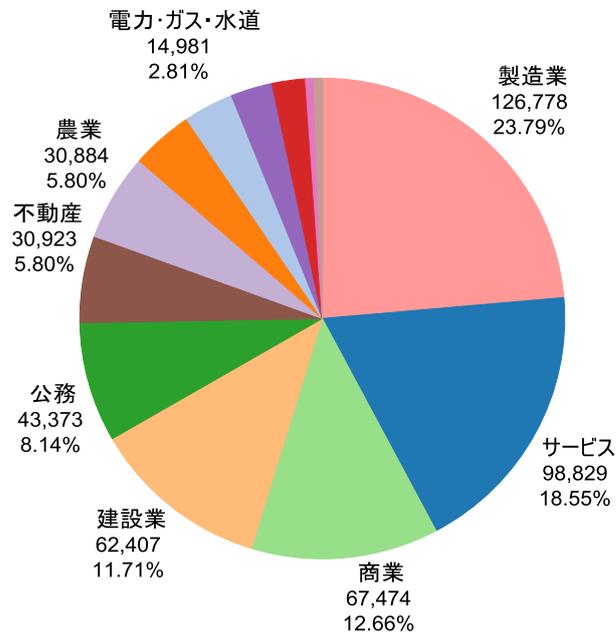
(単位：百万円)



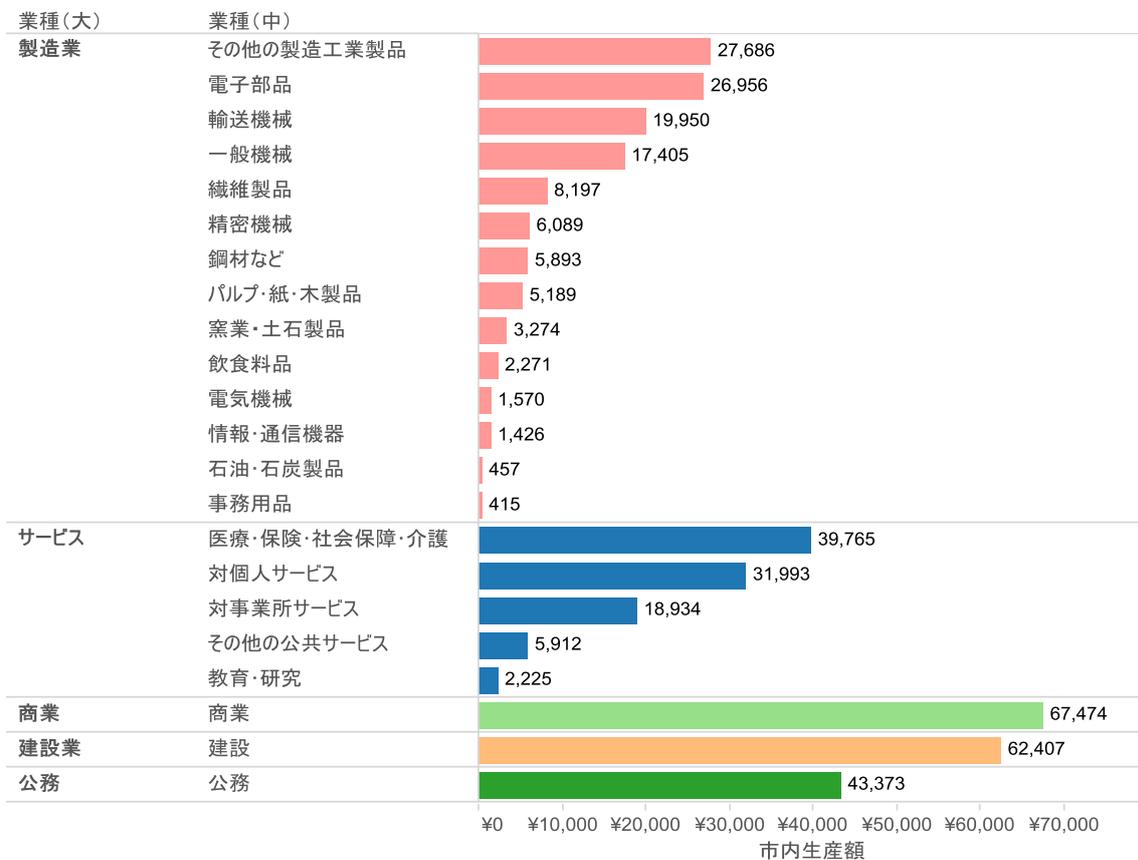
●産業別での生産額

市内生産額を産業別（大業種）で見ると、「製造業」「サービス業」「商業」「建設業」「公務」順に大きく、これらの上位5業種で全体の約3/4を構成している（図表4）。この5業種を、さらに中業種区分へと分解すると、製造業では「その他の製造工業製品」「電子部品」「輸送機械」「一般機械」の順に大きく、サービス業では、「医療・保険・社会保障・介護」「対個人サービス」「対事業所サービス」の順に、市内生産額が大きい（図表5）。

図表4 業種別(大)生産額(金額単位:百万円)



図表5 業種別(中)生産額(大業種における上位5業種のみ、単位:百万円)



●中間投入率・中間需要率

中間投入率および中間需要率は、市内生産額に対する中間投入または中間需要の比率として、それぞれ定義される。中間投入率の大きさは、自部門の生産において自他部門からの原材料の購入が大きな割合を占めており、他部門の売上に対する影響力が大きいことを示唆する反面⁶、生産に占める付加価値の割合が低いことも同時に意味している。

中間需要率の大きさは、自部門の生産が、他産業での生産における中間投入物として需要されていることを意味しており、中間投入率と対照的に、いわば他部門での生産から受ける影響力が大きいことを意味する。

図表6は、小業種区分にて両指標の値をプロットしたものであり、各プロットにおける円形の大きさは、市内生産額の相対的な大きさの違いを反映している。中間投入率・中間需要率はともに、50%が高低の判断基準として意識されることが多い。

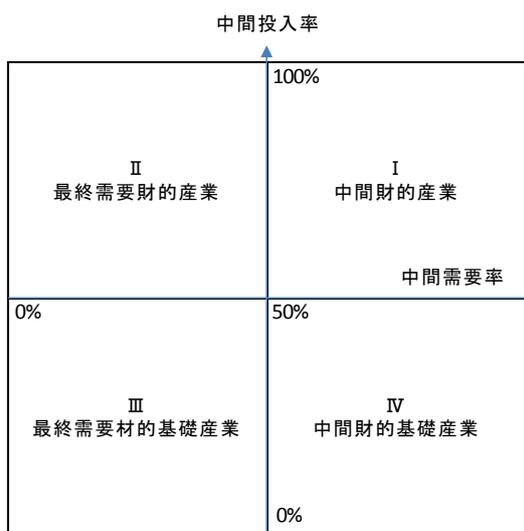
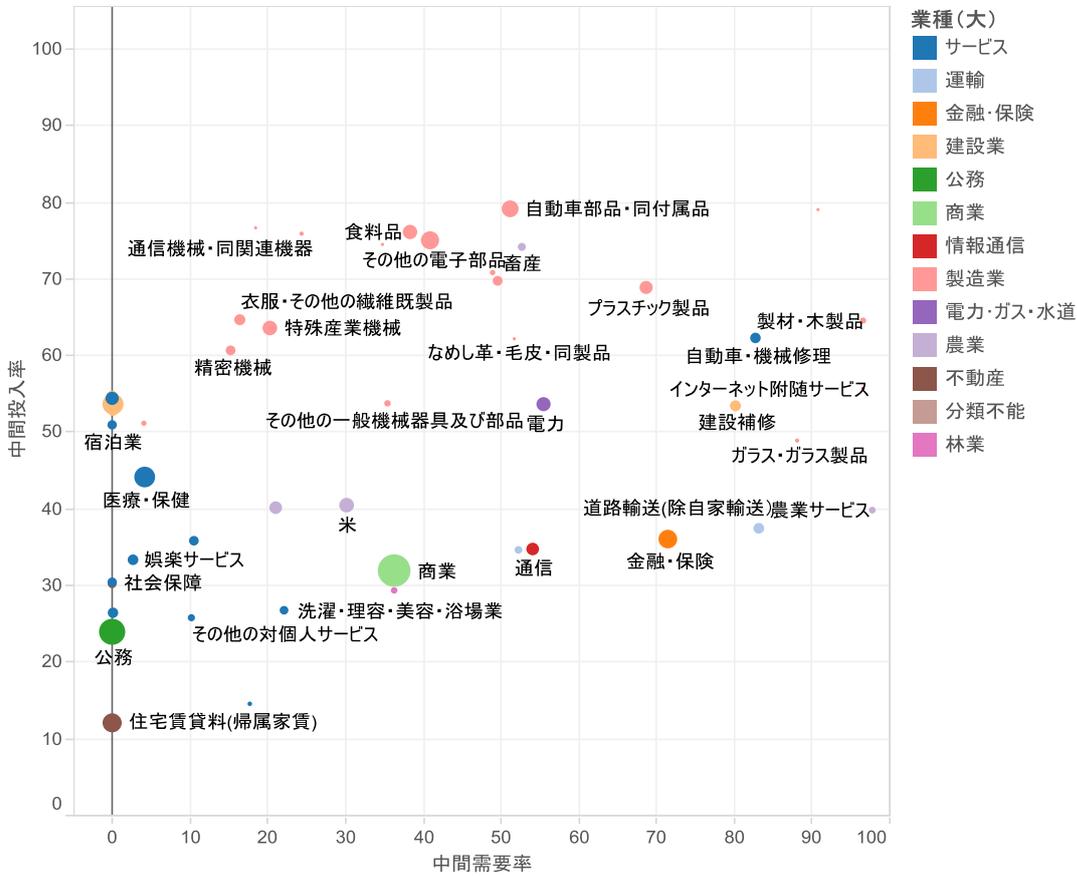
両指標の値がともに高い右上の領域は、自部門での生産に多くの原材料を他部門から購入すると同時に、他産業に対しても原材料を供給している産業である。製造業は一般的にそうした傾向が強い中で、特に「自動車部品・同付属品」は中間需要率・中間投入率がともに高い。「清酒」は、生産額こそ比較的小さいものの、最終消費財的な傾向が強く（中間需要率が低く）、かつ付加価値率も製造業の中で相対的に高い（中間投入率が製造業の中で相対的に低い）特徴を有している。

サービス業は、最終消費財的かつ付加価値率が高い特徴を有し、両指標ともに小さい左下の領域に位置する傾向が強い。「飲食店」「宿泊業」はサービスの性質上、最終消費財的な特徴が非常に高い一方、中間投入率が50%を超えており、付加価値率が相対的に低い傾向が見られる。

⁶ ただし、原材料調達先の多くが域外である場合、域内他産業への影響は限定的となる。

図表6 中間投入率・中間需要率

① 全業種



I. 中間財的産業 (中間需要率 \geq 50%、中間投入率 \geq 50%)

・生産額に占める原材料の割合が高く、主に他の産業に中間財を供給する産業

II. 最終需要財的産業 (中間需要率 $<$ 50%、中間投入率 \geq 50%)

・生産額に占める原材料の割合が高く、主に最終需要財を供給する産業

III. 最終需要材的基礎産業

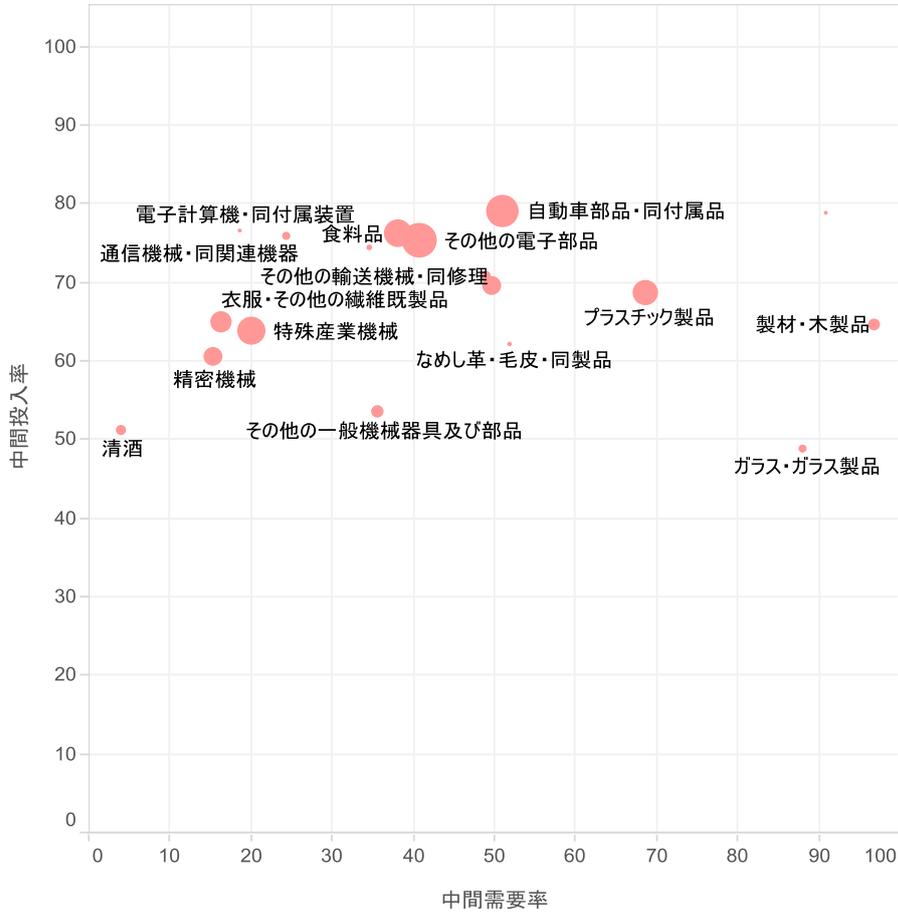
(中間需要率 $<$ 50%、中間投入率 $<$ 50%)

・原材料依存度が低く、主に最終需要財を供給する産業

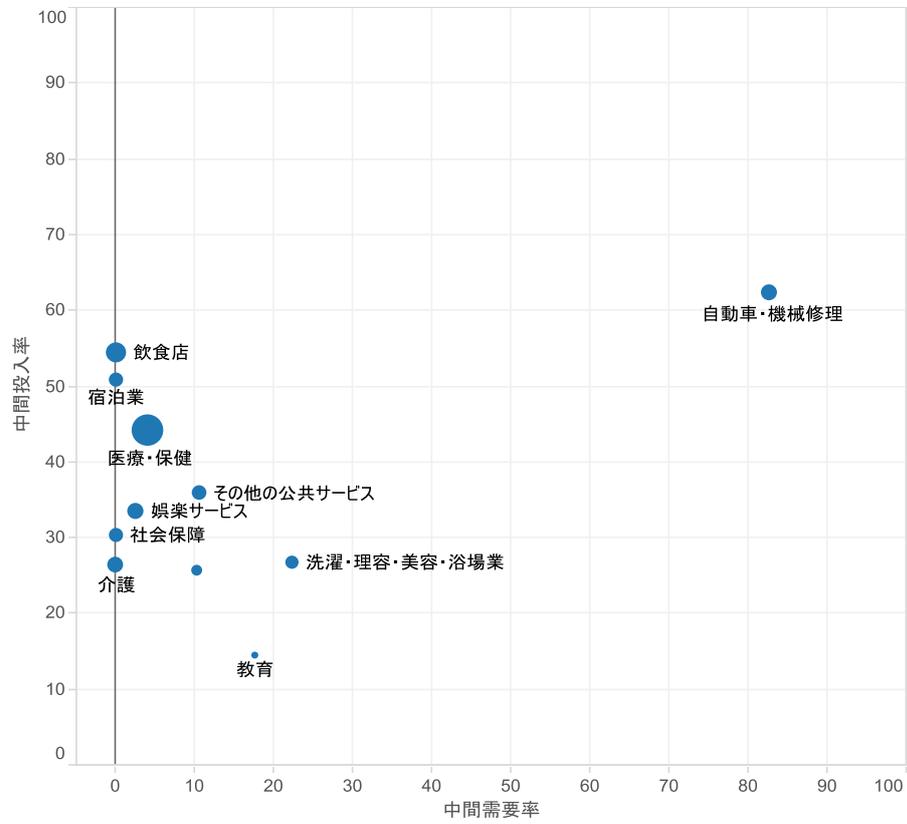
IV. 中間財的基礎産業 (中間需要率 \geq 50%、中間投入率 $<$ 50%)

・原材料依存度が低く、主に他の産業に中間財を供給する産業

② 製造業



③ サービス業



●輸移出率・輸移入率

輸移出率と輸移入率は、市内生産額に対する輸移出の割合、および市内需要合計に対する輸移入の割合として、それぞれ定義される。輸移出率が高い産業は、外貨を稼ぐ産業としての特徴を有しており、生産額および付加価値率、とりわけ雇用者所得の割合が高い場合には、市内経済の発展に大きな役割を果たすことが期待される⁷。市町村レベルでの輸移入率に関しては、一定の産業に関しては立地上の偏在により、自給率が低く（したがって輸移入率が高く⁸）ならざるを得ず、市内での生産機会や雇用・所得が発生しないのが一般的と考えられる。

図表 7 は、小業種区分にて両指標をプロットしたものである。製造業では、「半導体素子・集積回路」「その他電子部品」などの輸移出率が高く、かつ相対的な生産額も大きく、外貨獲得産業としての特徴を示している。一方、「食料品」の輸移出率は約 50%となっており、地元特産品の生産・販売強化により、部門生産額ならびに輸移出率を上昇させる余地があると判断される。

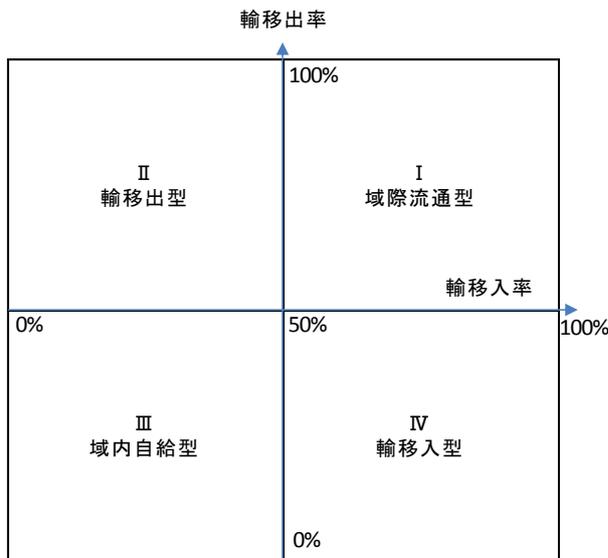
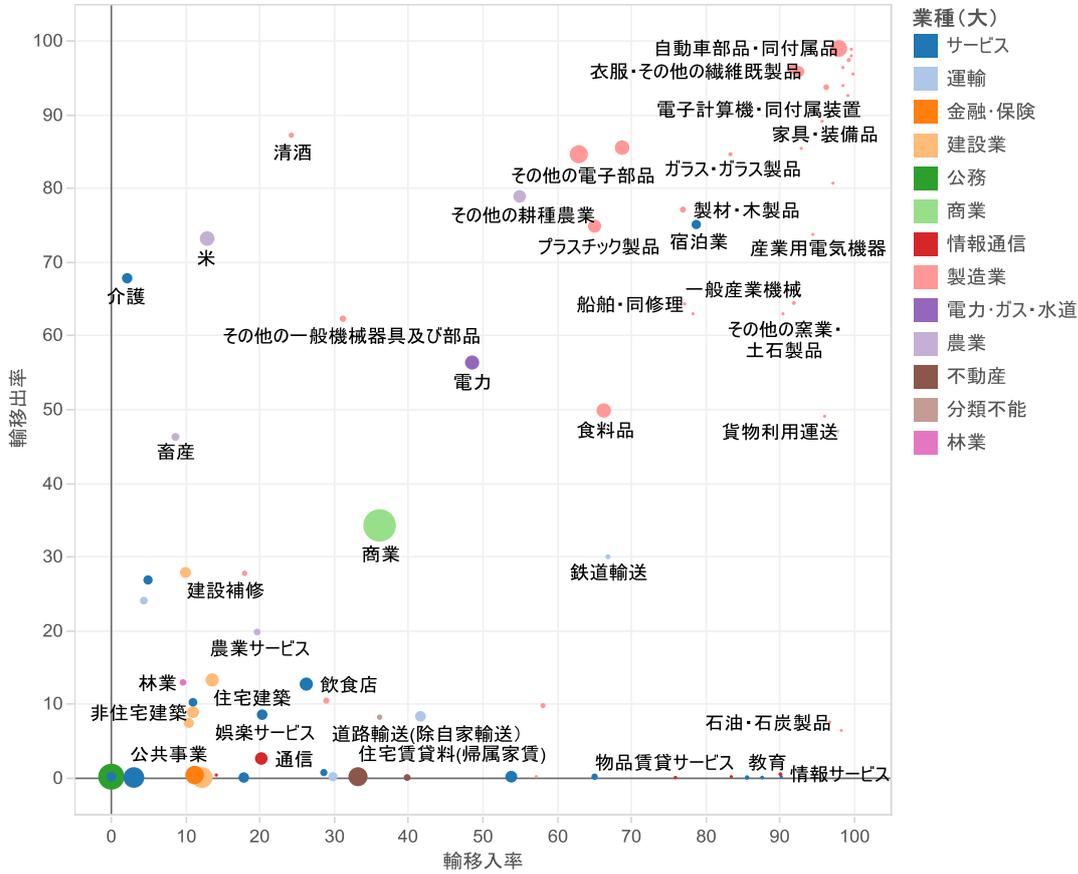
サービス業では、「宿泊業」がサービスの性質上、市外需要を反映して輸移出率が高いものの、同時に輸移入率が高い傾向を示しており、拡大した需要に対して市内生産によるサービスでは十分に対応できず、市外の資本に対して多くの需要が流出していることを示唆している。

⁷ 一方、付加価値率が高くとも、域外へ漏出する営業余剰の割合が多い場合には、市内消費へ還元される割合は小さなものとなることが想定される。

⁸ 「自給率 = 1 - 輸移入率」にて定義される。

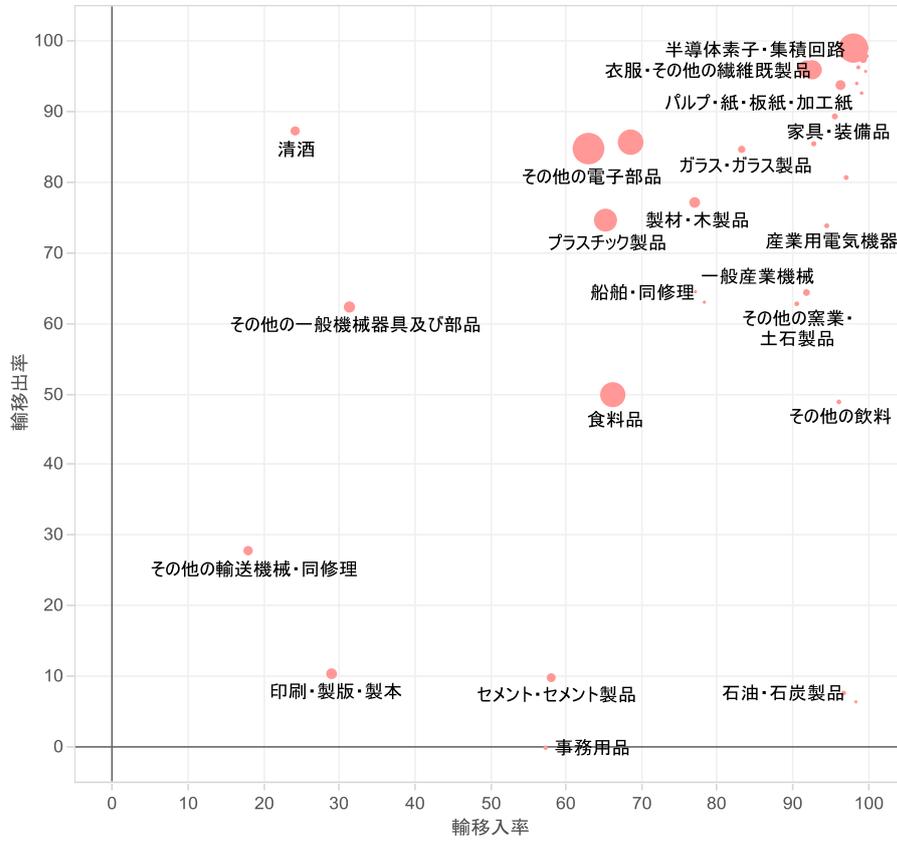
図表7 輸移出率・輸移入率

① 全業種

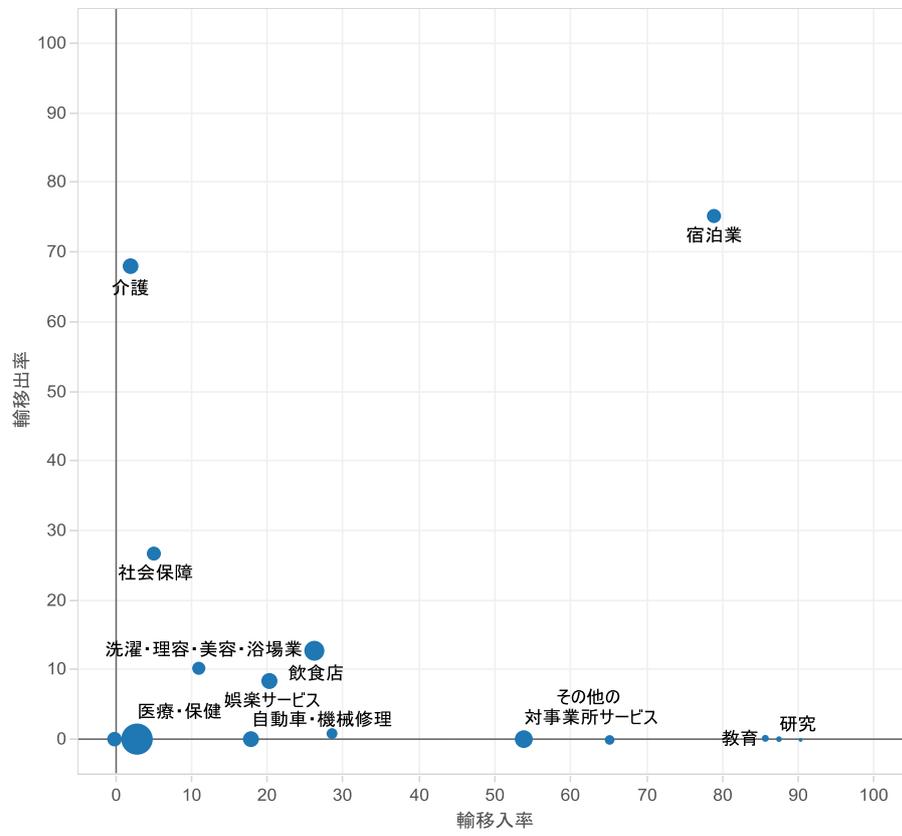


- I. 域際流通型 (輸移出率 \geq 50%、輸移入率 \geq 50%)
 - ・市外との取引が活発な産業
- II. 輸移出型 (輸移出率 \geq 50%、輸移入率 $<$ 50%)
 - ・市内需要を満たしつつも、移出の割合が大きい産業
- III. 域内自給型 (輸移出率 $<$ 50%、輸移入率 $<$ 50%)
 - ・輸移出・輸移入などに適さない地産地消型の産業
- IV. 輸移入型 (輸移出率 $<$ 50%、輸移入率 \geq 50%)
 - ・市内需要を満たすために市外からの供給に依存している産業

② 製造業



③ サービス業



●感応度係数・影響力係数

感応度係数・影響力係数はともに、市内最終需要が1単位増加した場合における、市内生産額への影響度合いを示したものである。定義上、全部門での平均値により基準化されるため、値が1を超える場合に、当該産業の影響度合いが相対的に大きいことを意味する。より詳細には、感応度係数とは、各産業の最終需要がそれぞれ1単位増加した場合に、自産業の生産額に対して波及する影響度合いを示している。影響力係数は、自産業の最終需要が1単位増加した場合に、各産業の生産額に対して波及する影響度合いを示している。

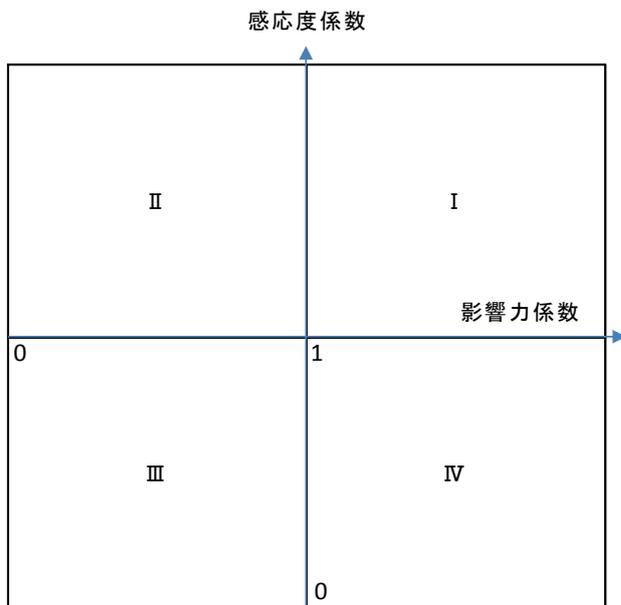
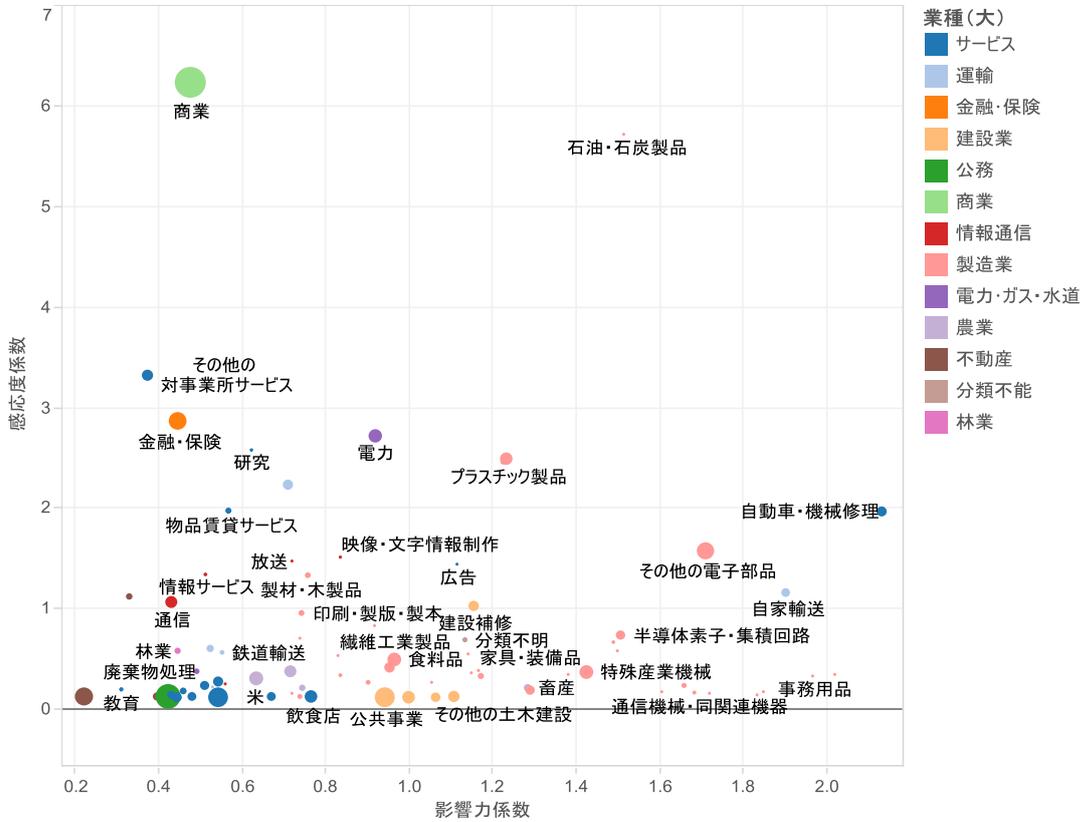
したがって、その産業のみならず他産業への波及効果が大きいことから、影響力係数が大きい産業に対しての追加的な需要を喚起するならば、市内経済の拡大と循環に対して効果的であることを示唆している。一方、感応度係数が高い産業は、他産業における需要からの影響を受けやすく、特に不況期にはマイナスの影響についても同様に作用することから、地域にとっての基盤産業である場合には、需要を下支えする施策の必要性を裏付ける根拠のひとつとなる。

図表8は、小業種区分にて両指標をプロットしたものである。全産業で見ると、ほぼ全ての経済活動に幅広く関連している「商業」の感応度が圧倒的に高い。同様に、「金融・保険」「その他の対事業所サービス」なども、事業活動を円滑化し循環させる役割を有する産業であることから、経済活動一般の活性化に伴い派生する需要が大きく、そのため感応度係数が相対的に大きくなっていると考えられる。

製造業では、自産業での需要増加に伴い、サプライチェーンを通じて様々な産業へと需要が波及する傾向が強いことから、一般的に影響力係数も大きくなる特徴がある。「その他の電子部品」は生産額が大きい上に、影響度係数・感応度係数も大きく、市内経済において重要な役割を占めていると判断される。一方、サービス業では、一部の例外を除いて影響度係数・感応度係数ともに低い傾向を示しており、他産業との相互依存関係が相対的に弱く、どちらかといえば自立的な産業構造を示している。

図表8 感応度係数・影響力係数

① 全業種



I (影響力係数 \geq 1、感応度係数 \geq 1)

・他の産業に与える影響、受ける影響ともに大きい産業

II (影響力係数 \geq 1、感応度係数 $<$ 1)

・他の産業に与える影響は大きいものの、受ける影響は限定的な産業

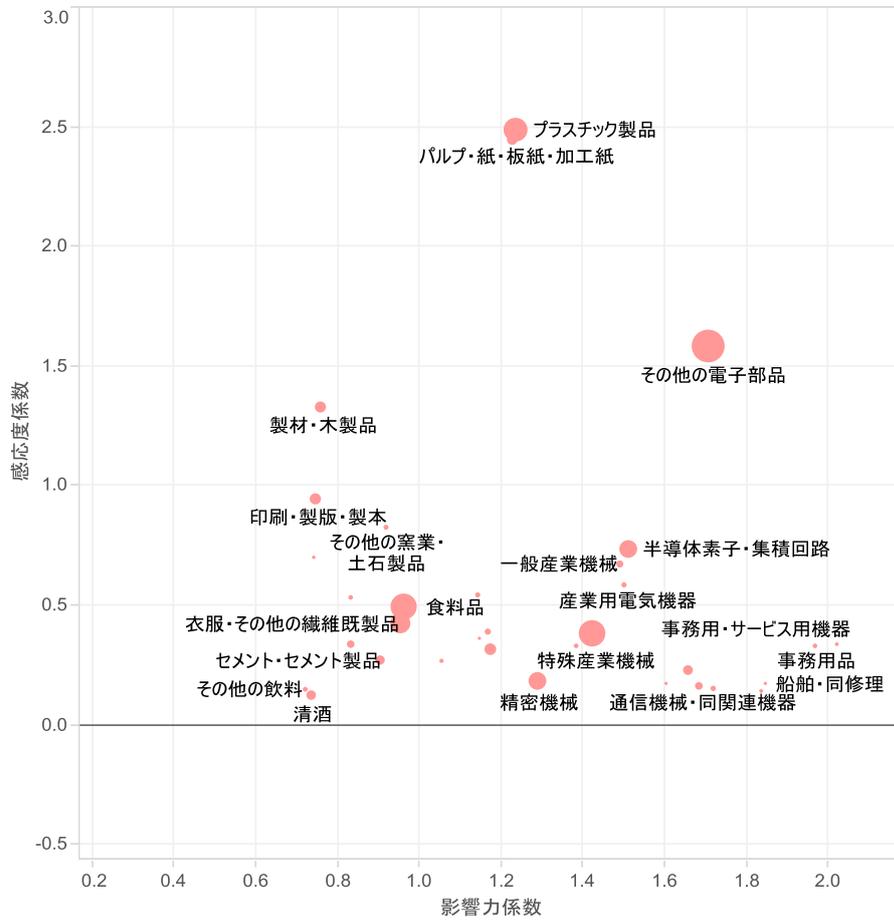
III (影響力係数 $<$ 1、感応度係数 $<$ 1)

・他の産業に与える影響、受ける影響ともに小さい産業

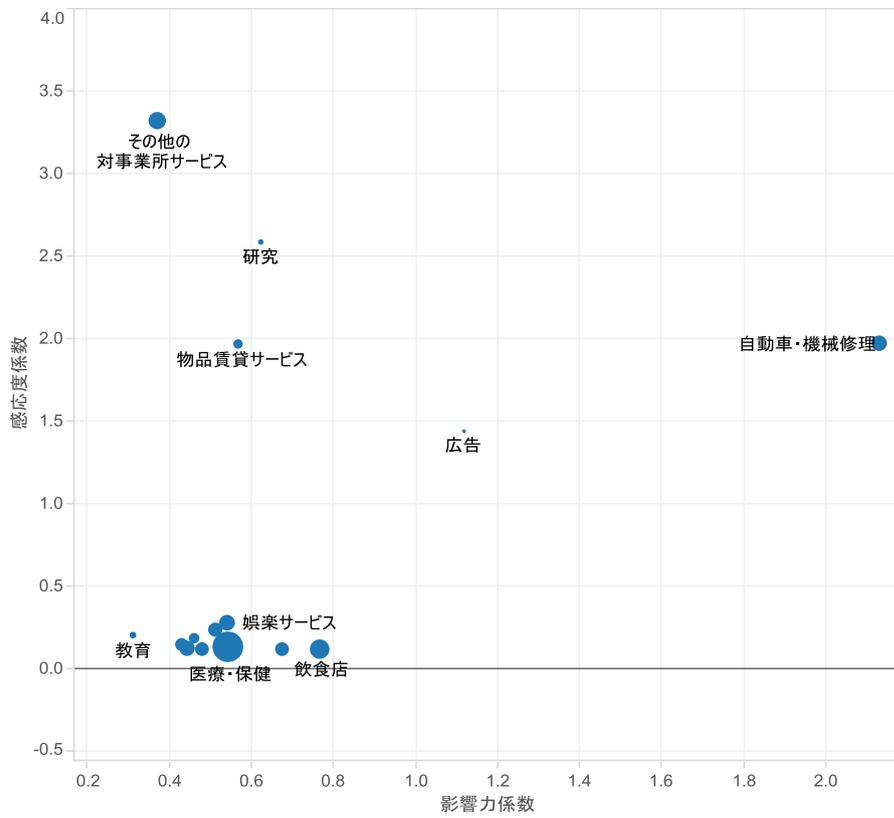
IV (影響力係数 $<$ 1、感応度係数 \geq 1)

・他の産業に与える影響は限定的なものの、受ける影響は大きい産業

② 製造業



③ サービス業



3. シミュレーションによる経済波及効果分析

●各種イベントとその前提条件

横手市において各種のイベントを実施した場合の経済効果を分析するため、各イベントの最終需要創出効果を推計した上で、横手市産業連関表を利用してその波及効果を測定した。

今回の分析で想定したイベントは計6種類である。まず、計算の前提となる集客数および開催日数を設定した（図表9）。その上で、この総集客数を帰属地（県内・県外）と宿泊の有無により4種類に分解し、それぞれの属性別に消費額を設定した（図表10）。今回の想定では、1回あたりの総集客数としては、観光系イベントが10,000人と最も多い。一方で、観客1人あたりの消費額としては、A級アーティストコンサートに来場する県外宿泊客の場合に、27,500円と最も高額となっている。

図表9 イベント1回あたり開催日数および集客数に関する想定

No	種別	番号	想定される開催項目	1回の開催日数	集客数
1	プロスポーツイベント	①	BJリーグ・Vリーグ	1日	3000人/回
2	冠イベント	②	中高生東北レベル大会	3日	2000人/回
3	イベント	③	展示会系イベント	3日	2000人/日
		④	観光系イベント	2日	5000人/日
4	文化系イベント	⑤	A級アーティストコンサート	1日	5000人/日
		⑥	B級アーティストコンサート	1日	3000人/日

図表10 各イベントにおける1人あたり消費額に関する想定

①プロスポーツイベント

BJリーグ・Vリーグ

1人あたり消費額(費目別、単位:円)

	県内		県外	
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客
宿泊費	0	7,000	0	7,000
飲食費	1,500	3,000	1,500	3,000
土産費	1,000	3,000	3,000	3,000
交通費	2,000	2,000	5,000	5,000
入場料	6,000	6,000	6,000	6,000
その他	1,500	1,500	1,500	1,500
合計	12,000	22,500	17,000	25,500

②冠イベント

中高生東北レベル大会

1人あたり消費額(費目別、単位:円)

	県内		県外	
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客
宿泊費	0	7,000	0	7,000
飲食費	1,500	3,000	1,500	3,000
土産費	1,000	3,000	3,000	3,000
交通費	2,000	2,000	5,000	5,000
入場料	1,500	1,500	1,500	1,500
その他	1,500	1,500	1,500	1,500
合計	7,500	18,000	12,500	21,000

③展示会系イベント

1人あたり消費額(費目別、単位:円)

	県内		県外	
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客
宿泊費	0	7,000	0	7,000
飲食費	1,500	3,000	1,500	3,000
土産費	3,000	5,000	5,000	5,000
交通費	2,000	2,000	5,000	5,000
入場料	1,500	1,500	1,500	1,500
その他	1,500	1,500	1,500	1,500
合計	9,500	20,000	14,500	23,000

④観光系イベント

1人あたり消費額(費目別、単位:円)

	県内		県外	
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客
宿泊費	0	7,000	0	7,000
飲食費	1,500	3,000	1,500	3,000
土産費	3,000	5,000	5,000	5,000
交通費	2,000	2,000	5,000	5,000
入場料	500	500	500	500
その他	1,500	1,500	1,500	1,500
合計	8,500	19,000	13,500	22,000

⑤文化系イベント

A級アーティストコンサート

1人あたり消費額(費目別、単位:円)

	県内		県外	
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客
宿泊費	0	7,000	0	7,000
飲食費	1,500	3,000	1,500	3,000
土産費	1,000	3,000	3,000	3,000
交通費	2,000	2,000	5,000	5,000
入場料	8,000	8,000	8,000	8,000
その他	1,500	1,500	1,500	1,500
合計	14,000	24,500	19,000	27,500

⑥文化系イベント

B級アーティストコンサート

1人あたり消費額(費目別、単位:円)

	県内		県外	
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客
宿泊費	0	7,000	0	7,000
飲食費	1,500	3,000	1,500	3,000
土産費	1,000	3,000	3,000	3,000
交通費	2,000	2,000	5,000	5,000
入場料	5,000	5,000	5,000	5,000
その他	1,500	1,500	1,500	1,500
合計	11,000	21,500	16,000	24,500

●各種イベントの最終需要額

次に、属性別の総集客数と消費額とを乗じることにより、各イベントにおける全体としての最終需要額を推計した（図表11）。イベント全体としての最終需要額では、観光系イベント（約9,900万円/回）で最大額となる一方、B級アーティストコンサート（約3,700万円/回）で最低額となるが、この差異は集客1人あたりの平均的な消費単価と総集客数（の積算値）における違いを反映している。

同時に、一定の仮定に基づき、発生した最終需要額がどの産業にどれだけ帰着するのかに関する産業別での配分額を設定した。産業別での帰着割合は、イベントの種類によって大きく異なり、冠イベントでは宿泊者が多いことから「宿泊業」の割合が多くなる一方、観光系イベントでは、土産物購入などを通じた「食料品」などの割合が相対的に多くなっている。

図表 11 最終需要額の推計（上：金額、下：産業別割合）

（単位：1円）

コード	小分類	① プロスポーツ イベント	② 冠イベント	③ 展示会系 イベント	④ 観光系 イベント	⑤ A級 アーティスト	⑥ B級 アーティスト
010	食料品	604,970	892,980	3,042,021	5,397,134	1,308,396	686,908
012	その他の飲料	604,970	892,980	3,042,021	5,397,134	1,308,396	686,908
015	繊維工業製品	212,222	313,256	1,067,136	1,893,306	458,983	240,966
016	衣服・その他の繊維既製品	212,222	313,256	1,067,136	1,893,306	458,983	240,966
020	印刷・製版・製本	68,684	101,383	345,370	612,754	148,546	77,987
025	プラスチック製品	68,684	101,383	345,370	612,754	148,546	77,987
026	ゴム製品	68,684	101,383	345,370	612,754	148,546	77,987
056	その他の製造工業製品	68,684	101,383	345,370	612,754	148,546	77,987
067	商業	1,185,644	1,750,100	5,961,878	10,577,526	2,564,249	1,346,231
072	鉄道輸送	3,504,635	4,450,413	6,747,355	12,027,566	6,627,895	3,816,395
073	道路輸送(除自家輸送)	3,504,635	4,450,413	6,747,355	12,027,566	6,627,895	3,816,395
098	宿泊業	1,060,500	12,285,000	336,000	7,000,000	7,000,000	1,407,000
097	飲食店	4,727,250	5,557,500	9,072,000	16,500,000	9,000,000	4,801,500
096	娯楽サービス	5,746,491	1,641,830	5,110,904	6,083,862	12,137,754	5,012,946
092	広告	5,746,491	1,641,830	5,110,904	6,083,862	12,137,754	5,012,946
095	その他の 対事業所サービス	5,746,491	1,641,830	5,110,904	6,083,862	12,137,754	5,012,946
101	事務用品	5,746,491	1,641,830	5,110,904	6,083,862	12,137,754	5,012,946
	合計(調整後)	38,809,066	37,777,367	58,562,630	98,887,246	84,351,454	37,329,013

コード	小分類	① プロスポーツ イベント	② 冠イベント	③ 展示会系 イベント	④ 観光系 イベント	⑤ A級 アーティスト	⑥ B級 アーティスト
010	食料品	1.6%	2.4%	5.2%	5.5%	1.6%	1.8%
012	その他の飲料	1.6%	2.4%	5.2%	5.5%	1.6%	1.8%
015	繊維工業製品	0.5%	0.8%	1.8%	1.9%	0.5%	0.6%
016	衣服・その他の繊維既製品	0.5%	0.8%	1.8%	1.9%	0.5%	0.6%
020	印刷・製版・製本	0.2%	0.3%	0.6%	0.6%	0.2%	0.2%
025	プラスチック製品	0.2%	0.3%	0.6%	0.6%	0.2%	0.2%
026	ゴム製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
056	その他の製造工業製品	0.2%	0.3%	0.6%	0.6%	0.2%	0.2%
067	商業	3.1%	4.6%	10.2%	10.7%	3.0%	3.6%
072	鉄道輸送	9.0%	11.8%	11.5%	12.2%	7.9%	10.2%
073	道路輸送(除自家輸送)	9.0%	11.8%	11.5%	12.2%	7.9%	10.2%
098	宿泊業	2.7%	32.5%	0.6%	7.1%	8.3%	3.8%
097	飲食店	12.2%	14.7%	15.5%	16.7%	10.7%	12.9%
096	娯楽サービス	14.8%	4.3%	8.7%	6.2%	14.4%	13.4%
092	広告	14.8%	4.3%	8.7%	6.2%	14.4%	13.4%
095	その他の 対事業所サービス	14.8%	4.3%	8.7%	6.2%	14.4%	13.4%
101	事務用品	14.8%	4.3%	8.7%	6.2%	14.4%	13.4%
	合計(調整後)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

●生産波及の経路と考え方

上述の最終需要増加額は、必ずしも全額が市内生産に帰着せず、生産における市内自給率を反映した割合のみが市内で生産される。こうして市内最終需要が発生した産業で、生産および付加価値が発生する過程を「直接効果」と呼ぶ。図表12は、プロスポーツイベントの場合における生産波及経路とその金額を示したチャートである。同イベントの場合、最終需要増加額3,881万円のうち、自給率を勘案した上で、市内に帰着する需要額は1,824万円に減少する。

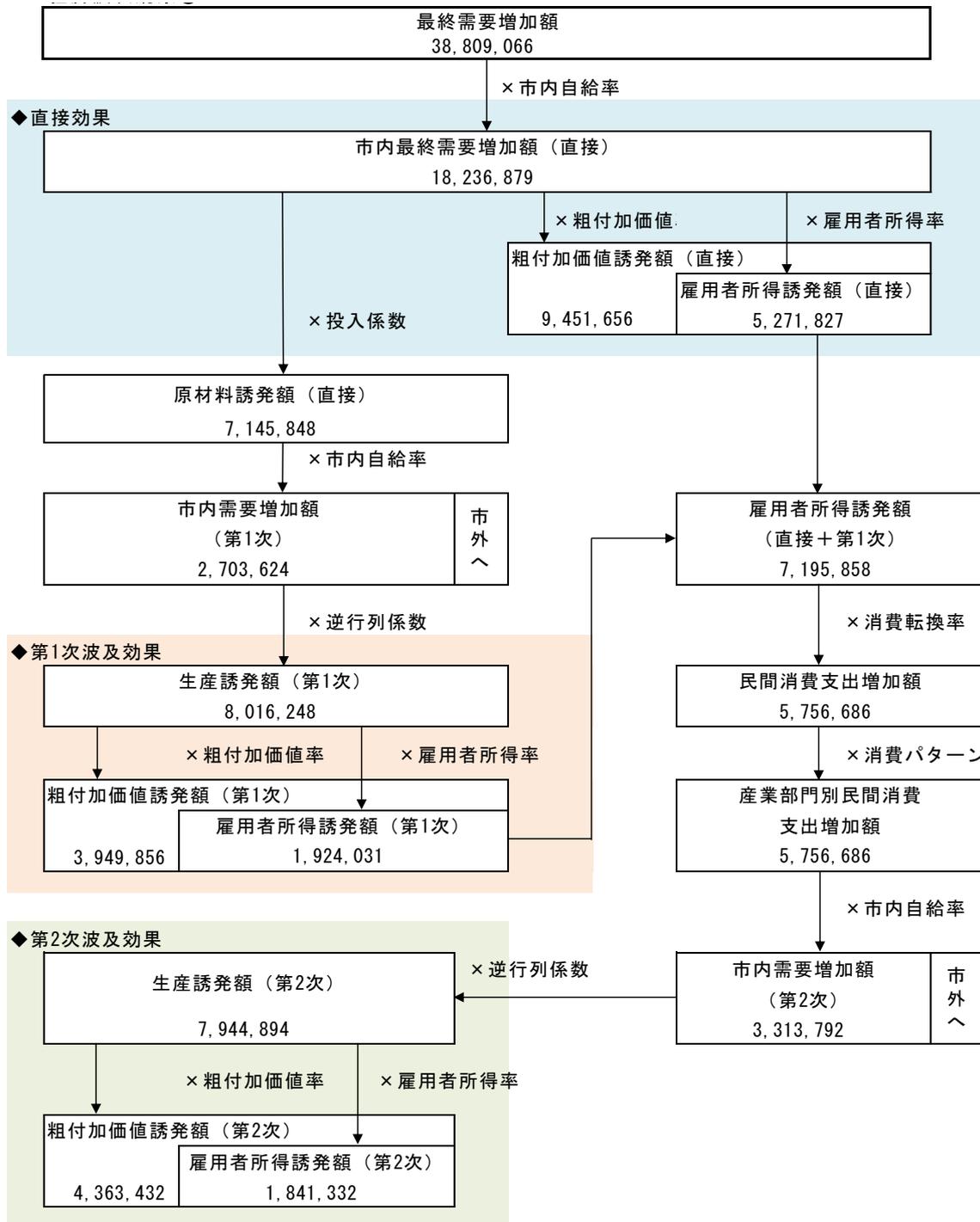
市内最終需要が発生した産業では、生産のための中間投入を必要とするため、他産業にも需要が派生する。この派生需要のうち、市内で自給される生産額が第1次生産誘発額であり、生産が誘発された産業では同様に付加価値が発生する。この派生需要に伴い誘発された生産および付加価値が発生する過程を「第1次波及効果」と呼ぶ。同イベントでの生産誘発額は、約800万円である。

こうした「直接効果」と「第1次波及効果」で発生した付加価値の一部は所得となり、さらにその一部は市内での消費へと転換される。この消費需要のうち、市内自給率を反映した割合が、さらに市内での生産を誘発し、同様に付加価値を発生させることになる。この前段階で発生した付加価値（所得）から誘発された生産とさらなる付加価値が発生する過程を「第2次波及効果」と呼ぶ。第2次波及効果における生産誘発額は、約800万円となる。

最終的に「直接効果」「第1次波及効果」「第2次波及効果」より、それぞれ市内最終需要の増加額および第1次・第2次の生産誘発額を合計した金額が、いわゆる経済波及効果と定義される。同イベントの場合、経済波及効果は3,420万円と推計される。

図表 12 生産波及の経路と規模（「①プロスポーツイベント」の場合）

（単位：1円）



●各イベントの経済波及効果

各イベントの経済波及効果をまとめたのが、図表 13 である。表中 (B) 列を比較すると、観光系イベントでは 9,000 億円を超えており、最も経済波及効果が大きい。ただし経済波及効果それ自体の金額は、起点となった最終需要増加額の高低を反映して比較困難のため、表中 (C) 列では、最終需要増加額に対する割合として基準化している。最終需要増加額対比で比較すると、観光系イベントの経済波及効果が最も効果が高く (91.6%)、次いで展示会系イベント (91.0%) となるが、概ね 8 割台の後半で各イベントの効果は近似している。これは、各イベントで参加者の消費構成やその支出額は異なるものの、全て広い意味で何らかのイベントであり、需要が波及する産業構成が類似していることによるものである。

経済波及効果の規模を決定づける大きな要因は、発生した最終需要に対する市内最終需要への帰着率の高さであり、市内各産業の自給率の高さに依存する。表中 (E) 列は、イベントによる最終需要額のうち、最初の段階で市内に帰着する最終需要増加額の割合を計算した値であり、逆から見ると 5 割程度の需要は市内各産業の生産へと帰着することなく、市外へと脱漏していることを示している。イベント別に見ると、冠イベントでこの帰着割合が最も低く (40.4%)、最終需要増加額 (A) 列の水準が近似する文化系イベントと比較して 7 ポイント近く低い。その理由は、相対的に自給率の低い「宿泊業」などに多くの需要が発生する一方、相対的に自給率の高い「娯楽サービス」などにはあまり需要が発生していないことが一因である。

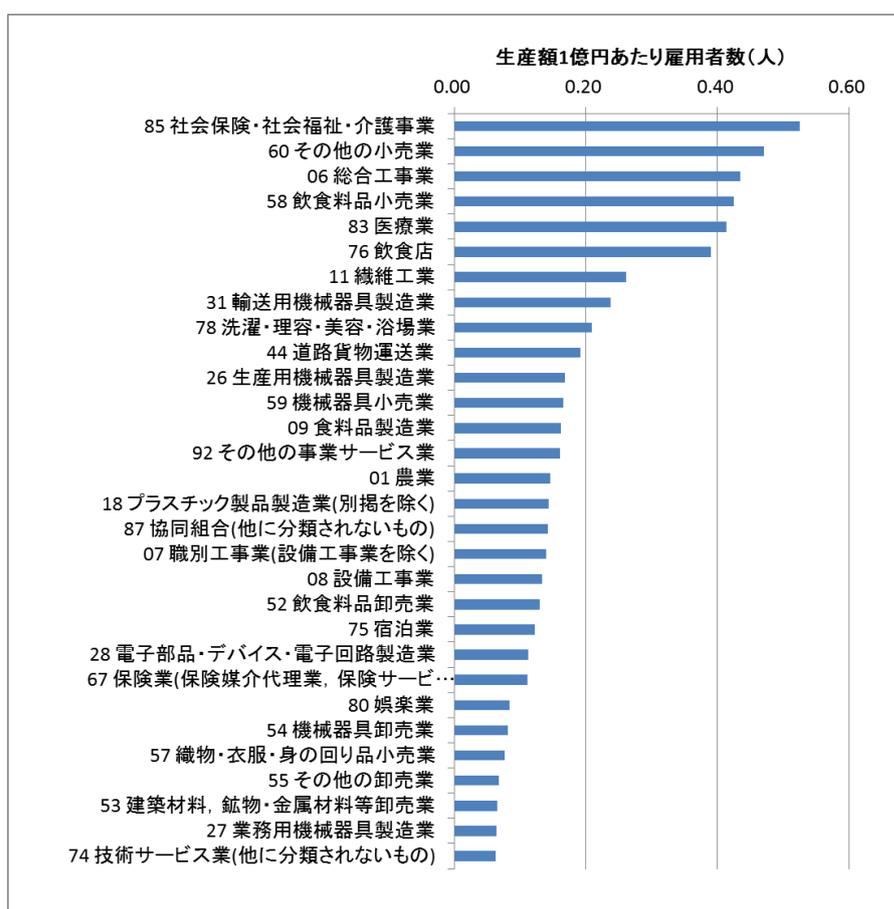
表中 (F) 列の雇用誘発者数は、生産額と雇用者数の比率である雇用係数 (=生産額 1 単位あたり雇用者数) を利用し、生産波及効果の規模が何名分の新規雇用者数に該当するかを推計した数値である。イベント別では、観光系イベントで最も雇用誘発者数が大きい (1.1 名) のは、生産波及効果の規模 (B) 列を概ね反映しているからであるが、各産業の労働集約度などを反映して雇用の誘発度合いには違いがある。したがって、新規雇用創出の観点からは、雇用誘発係数の大きい市内産業に多くの需要が帰着するようなイベントや施策を検討することも考えられる⁹。

⁹ 雇用係数は生産額と雇用者数とのあくまで「平均値」であるため、部門別生産額が既に十分大きい場合には、追加的な新規雇用者数は、係数値よりも低くなる可能性があることに留意が必要である。

図表 13 各イベントの生産波及効果に関するまとめ

No	イベント種類	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
		最終需要増加額 (円)	生産波及効果 (円)	B/A	市内最終需要増加額 (円) (直接効果)	D/A	雇用誘発者数 (人)
①	プロスポーツイベント	38,809,066	34,198,020	88.1%	18,236,879	47.0%	0.4
②	冠イベント	37,777,367	33,422,433	88.5%	15,280,929	40.4%	0.4
③	展示会系イベント	58,562,630	53,273,866	91.0%	27,454,765	46.9%	0.7
④	観光系イベント	98,887,246	90,559,464	91.6%	45,093,930	45.6%	1.1
⑤	A級アーティストコンサート	84,351,454	72,349,431	85.8%	38,144,172	45.2%	0.8
⑥	B級アーティストコンサート	37,329,013	33,243,118	89.1%	17,488,254	46.8%	0.4

図表 14 横手市雇用係数 (上位 30 業種)¹⁰



¹⁰ 表中の業種区分は「経済センサス (平成 22 年 (2010 年))」に基づく。雇用誘発数の計算には、「経済センサス」ベースの区分を産業連関表ベースの区分へと読み替えて利用している。

4. 産業連関分析から見た横手市経済の特徴

●特徴を分析する上での4つの観点

これまでの産業連関分析を基に、横手市経済の特徴を把握するのに際して特に重要と思われる観点は、①生産規模の大きさ、②輸移入率・輸移出率、③影響力係数（および感応度係数）、④相対的な比較（すなわち秋田県の全体的な傾向との比較）の4つである。市内経済の循環や発展において、中心のかつ重要な役割を果たすには、影響力係数や輸移出率の高さといった特徴と併せて、第一の観点である、生産規模における一定の大きさが伴うことが必要条件（ただし十分条件ではない）となる。生産規模が大きく影響力の高い産業の需要を拡大することにより、多くの他産業に対しても需要が波及することになり、市内経済の全体が循環・拡大することになる。こうした域内での連関の強さは、生産活動における域内での自給率が高い、すなわち輸移入率が低いことに相関している。一方で、規模が大きく輸移出率の高い産業は、自立的に発展する経済に必要な不可欠な外貨獲得産業となりうる。これらが第二・第三の視点である。また同時に、こうした観点からの特徴を、第四の観点である、秋田県の全体的な傾向と比較することで、横手市独自の特徴であるかを確認する。以上4つの観点はそれぞれ独立しておらず、複数を併せて把握することが必要である。

●横手市経済の特徴

（1）生産規模の観点

生産規模を大業種区分で見ると、「製造業」「サービス」「商業」「建設業」「公務」の5業種で、全体の約3/4を構成している。これら5業種について、より詳細な中業種区分で見ると、製造業では、上位の「その他の製造工業製品」「電子部品」「輸送機械」「一般機械」「繊維製品」は、秋田県全体と比較しても全体に占める構成割合が大きく、横手市の主要産業であると判断される。サービス業では「医療・保険・社会保障・介護」の生産額が大きく、重要であることは間違いないものの、県全体との比較からは横手市において相対的に規模が大きい産業とは言えない。

（2）輸移入率・輸移出率の観点

輸移入率・輸移出率の観点からは、産業全体では、農業関連産業（「米」「畜産」「その他の耕種農業」）において、生産規模が相対的に小さい点に1つの課題があると考えられる。これらの産業は自給率が高い特徴を有することから、生産規模の拡大およびさらなる輸移出率の拡大を伴うことにより、外貨獲得産業として成長することが期待される。製造業に関しては、電子部品産業（「半導体素子・集積回路」「その他の電子部品」「特殊産業機械」）において輸移出率が高く、かつ生産規模が相対的に大きいことから外貨獲得産業としての特徴を示している。

(3) 影響力係数・感応度係数の観点

影響力係数・感応度係数の観点からは、製造業では「プラスチック製品」「その他の製品電子部品」「特殊産業機械」「半導体素子・集積回路」等において影響力係数が大きく、経済循環における中心的役割を果たしていると考えられる。特に「プラスチック製品」「その他の製品電子部品」においては、影響力係数だけでなく感応度係数も高いことから、他産業からの派生需要による生産増加により、他産業へのさらなる波及効果をもたらす効果が高く、一層重要な役割を果たしていると考えられる。一方のサービス業においては、製造業と比較すると全般的に相互の連関が弱い産業的特性を有する中で、「自動車・機械修理」は影響力係数・感応度係数が相対的に高い特徴が示されており、生産規模が拡大することで、より中心的な役割を果たすことが期待される。「飲食店」は農業を含む食料品など、非工業系の産業と結びつきが強い特性を有しており、生産規模も比較的大きい。そのため、一層の生産規模の拡大と産業連関の強化を通じた影響力係数の上昇により、製造業と並ぶ軸となり、多様性を持った横手市経済の発展に寄与することが望まれる。

(4) 秋田県全体の傾向との比較

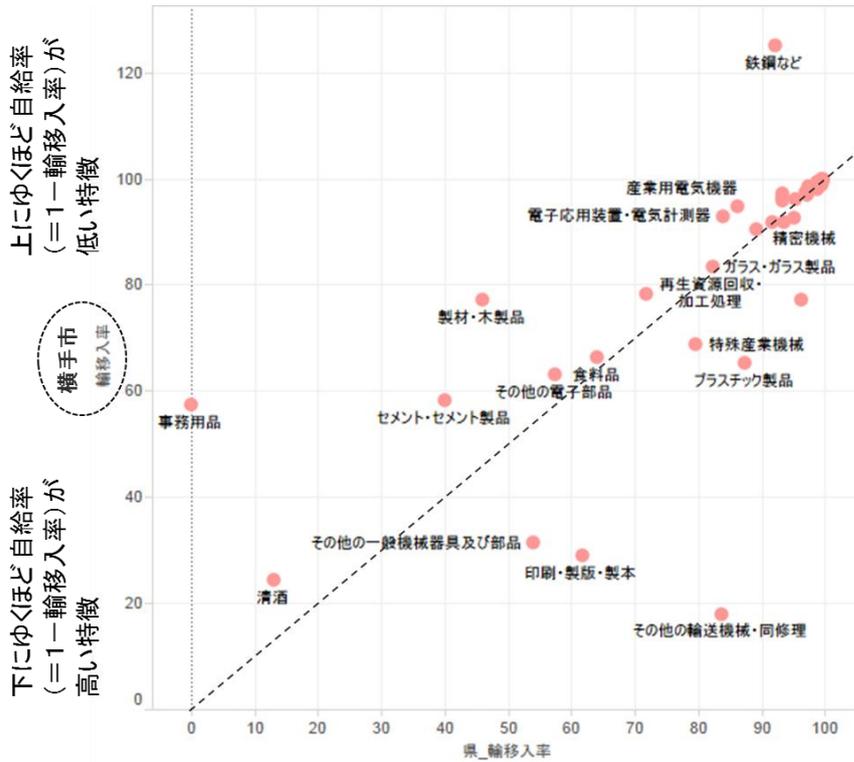
最後に、秋田県全体における傾向との比較により、横手市経済の特徴を確認する。図15から図18では、同一の指標に関して、縦軸と横軸にそれぞれ横手市と秋田県全体の数値を示しており、斜め45度線の右下[左上]では、横手市の当該指標値が秋田県全体と比較して相対的に低いことを意味している。

輸移入率（および輸移出率）に関しては、製造業では秋田県と比較的類似した傾向を示していると判断される（図表15）¹¹。一方のサービス業では、図表上の45度線の左上に産業の分布が見られ、「研究」「教育」を中心に、横手市ではサービス業の輸移入率が高い（すなわち自給率が低い）傾向が見られる（図表16）。

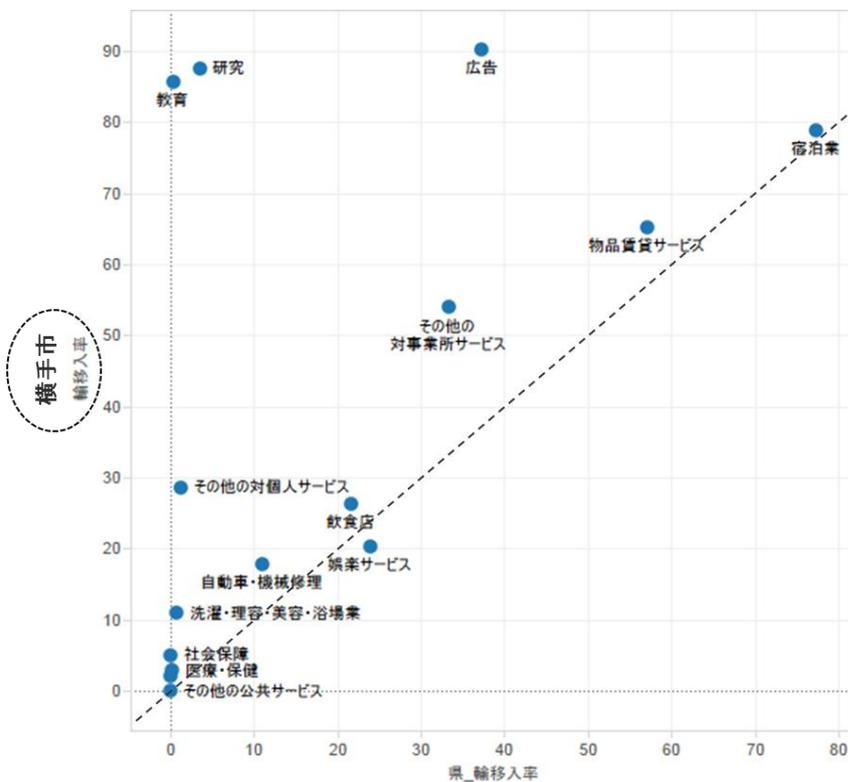
影響力係数に関しては、製造業では「自動車部品・同付属品」「鉄鋼など」「その他の輸送機械・同修理」などにおいて、水準が1を超えつつ45度線の左上の領域に位置していることから、絶対的な水準のみならず、秋田県との比較による相対的な水準でも影響力の大きい、横手市の特徴的な産業であると判断される（図表17）。サービス業では「自動車・機械修理」「広告」を例外として、横手市において影響力係数の水準が1を超える産業はなく、また、各産業が図表中45度線の右下に位置していることから、秋田県全体と比較しても産業間での連関が弱いことが示唆される（図表18）。

¹¹ 「その他の輸送機械・同修理」「印刷・製版・製本」などの輸移入率は、横手市で低く、秋田県では高い対照性が見られるものの、生産規模が相対的に小さいため、類似性の判断において重視していない。

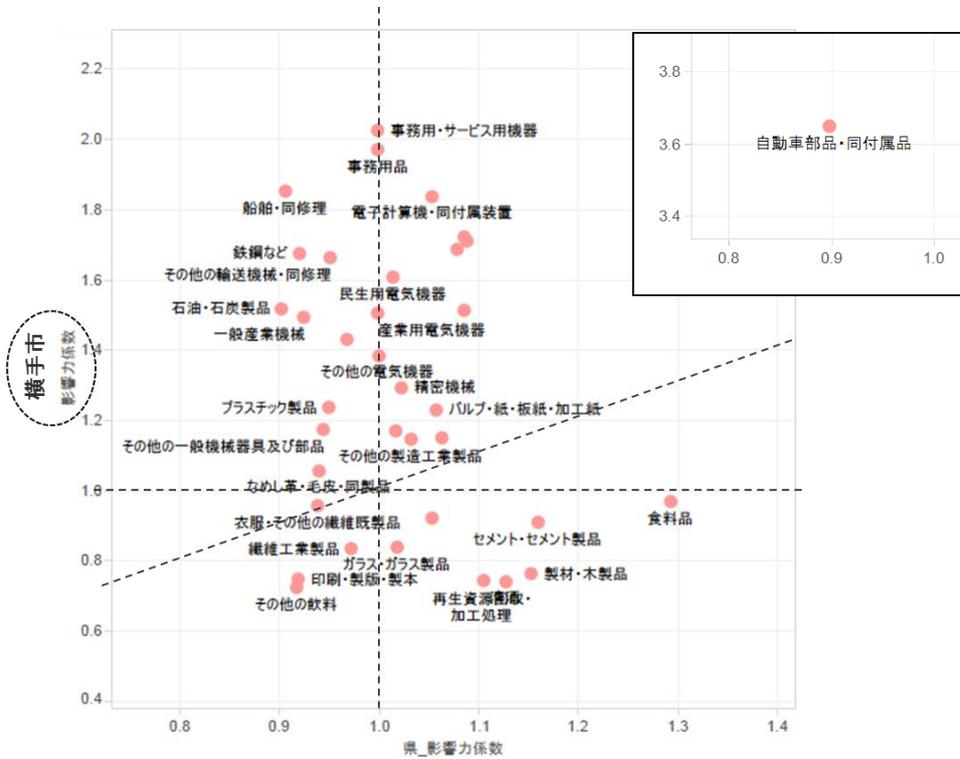
図表 15 秋田県との比較（輸移入率、製造業）



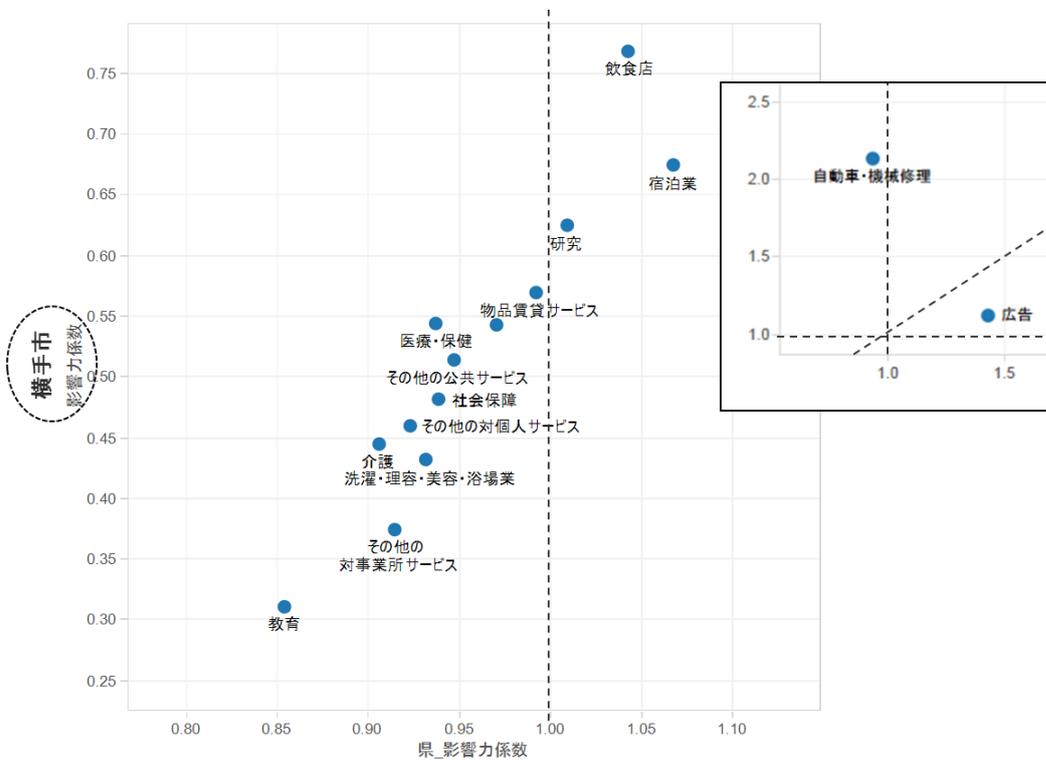
図表 16 秋田県との比較（輸移入率、サービス業）



図表 17 秋田県との比較（影響力係数、製造業）



図表 18 秋田県との比較（影響力係数、サービス業）



●まとめ～今回の分析から得られる政策的示唆

産業連関分析では、影響力の大きい産業の「てこ」を利用して他産業の経済活動、しいては市内全体の経済活動を拡大・発展してゆく視点が重視される。その意味で、影響力係数が大きく、かつ生産規模が相対的に大きい各種製造業は、引き続き横手市の中核産業であり続けると考えられる¹²。一方で、生産額は大きいものの影響力係数が小さいサービス業のうち、「飲食店」では、原材料調達先の市内割合を高める等の取組みにより、市内におけるより中心的な産業として発展してゆくと考えられる。

さらに、影響力係数の観点からは、その大きさだけではなく効果が及ぶ裾野の広さも重要な視点となる。例えば、「精密機械」と「食料品」とを比較すると、前者では類似する製造業間にて波及効果の帰着が集中するのに対して、後者では農業など1次産業を含む広範な産業へと生産拡大効果が波及する傾向がある。このため、市内全体での経済活動の拡大・発展には、影響力係数の大きさだけでなく、こうした波及における裾野の広さも重要な視点となる。

また、今回の経済波及効果分析により、市内自給率の向上が波及効果を拡大するための鍵であることを示している。短期的に市内自給率を向上させることは困難であるものの、各イベントでの事業者や関連する資材調達先を出来る限り市内へと振り向けることにより、こうした単発的なイベントの場合における経済効果を改善することが可能となる¹³。

同時に、長期的な自給率の向上が課題となる。1回あたりの開催で期待される最終需要額が同水準のイベントであっても、開催回数が1回よりは複数回、また単年だけでなく複数年に亘って開催されて継続性を有する場合の方が、産業間での連関性を強固にすると共に、新規雇用の誘発に対しても、より効果的であると考えられる。

¹² 「その他の電子部品」「半導体素子・集積回路」「特殊産業機械」「精密機械」など。

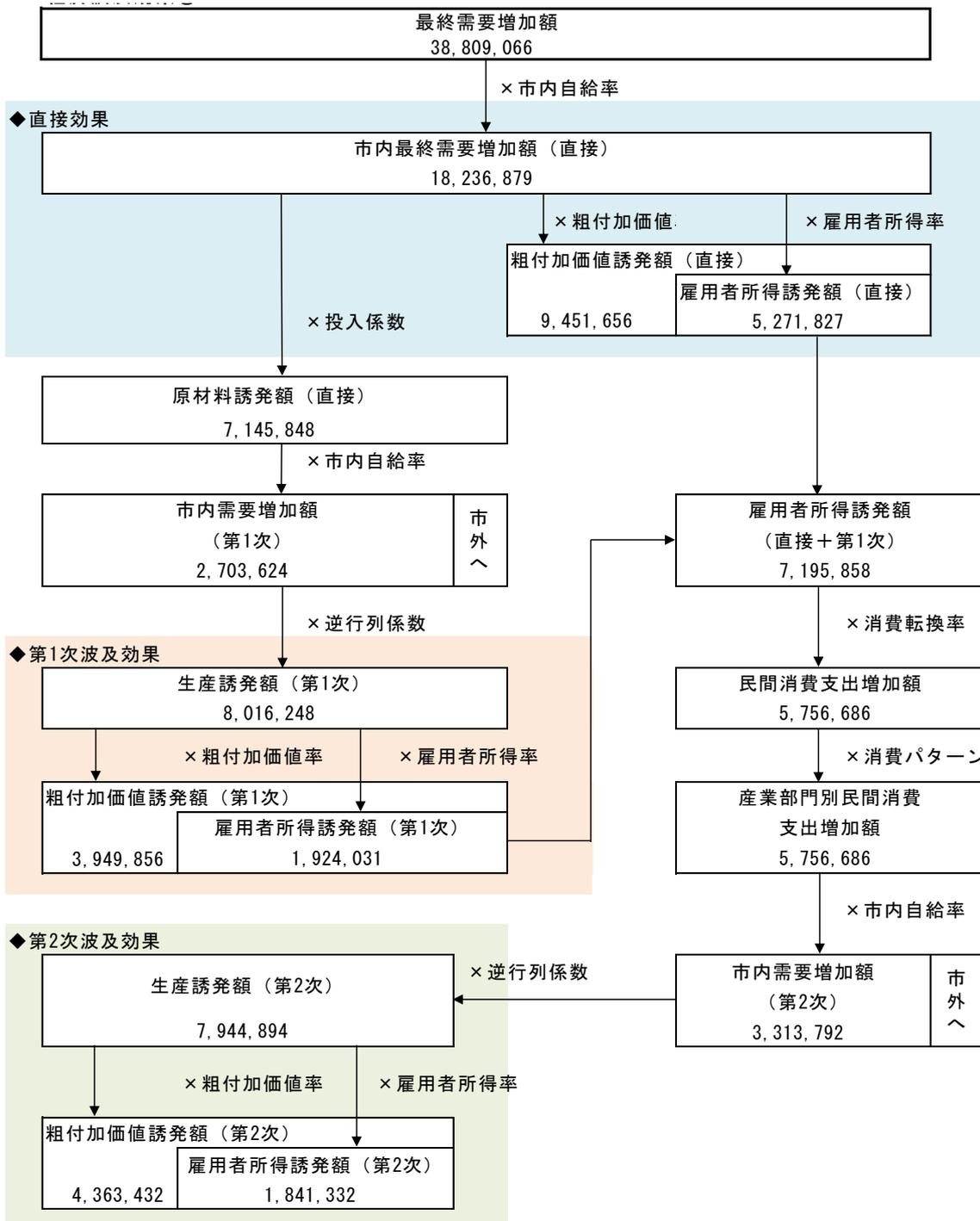
¹³ 今回の分析では、横手市における「通常」の産業連関を前提として算出しているため、イベント関連事業者を市内に限定するなどして自給率を「例外」的に上昇させた場合には、より大きな推計結果が得られると考えられる。

5. 資料編

●各イベント別での経済波及効果

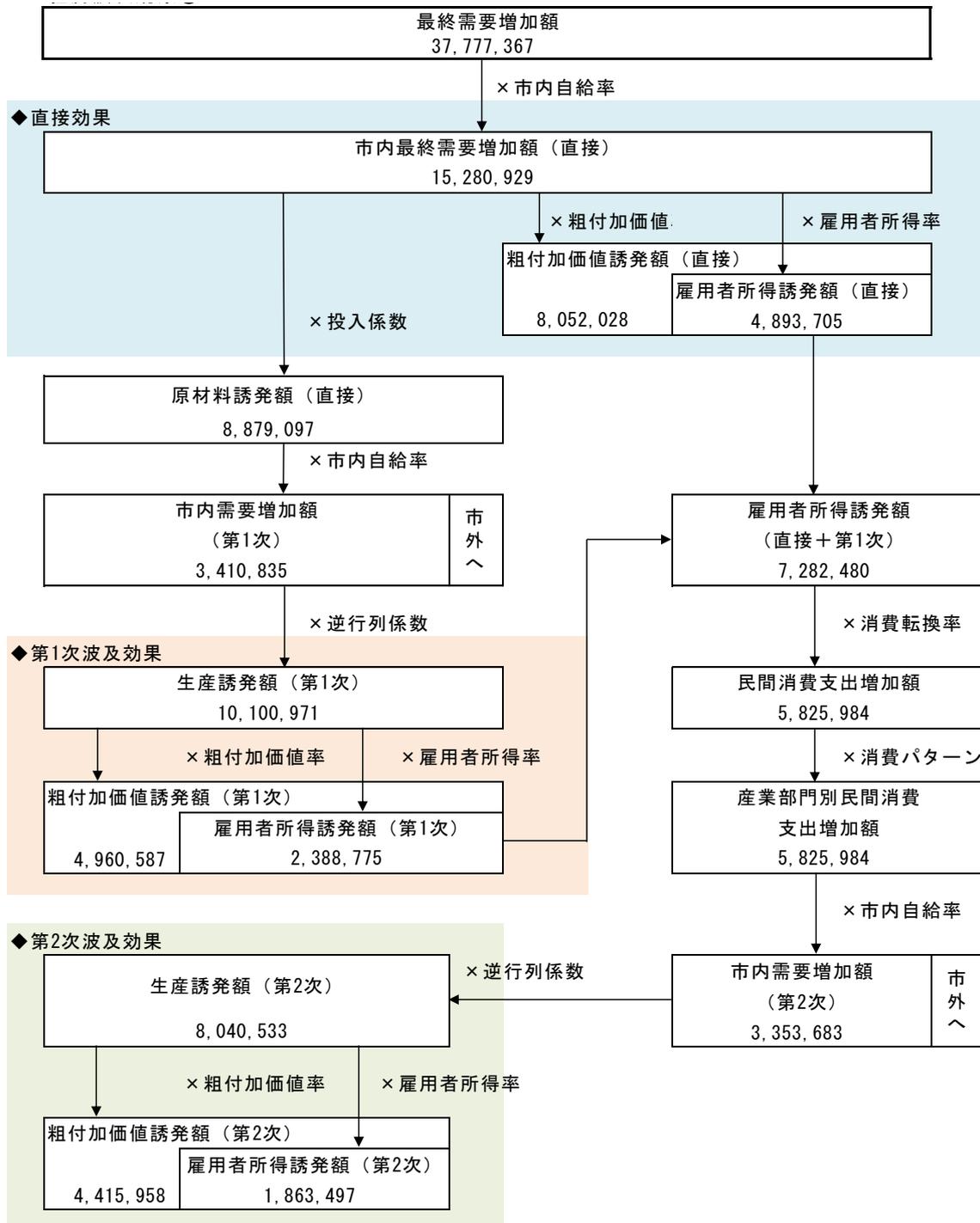
(1) プロスポーツイベント

(単位：1円)



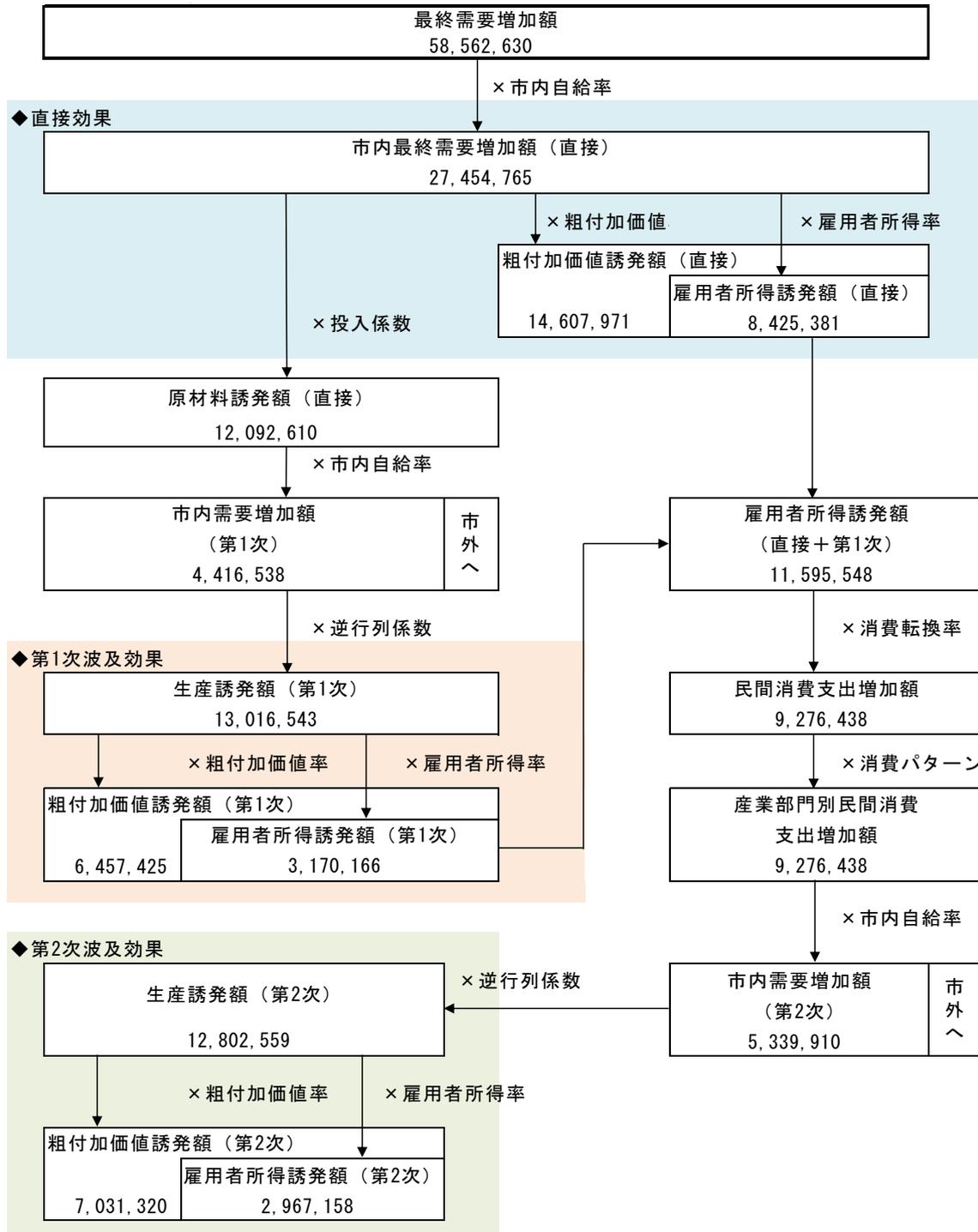
(2) 冠イベント

(単位：1円)



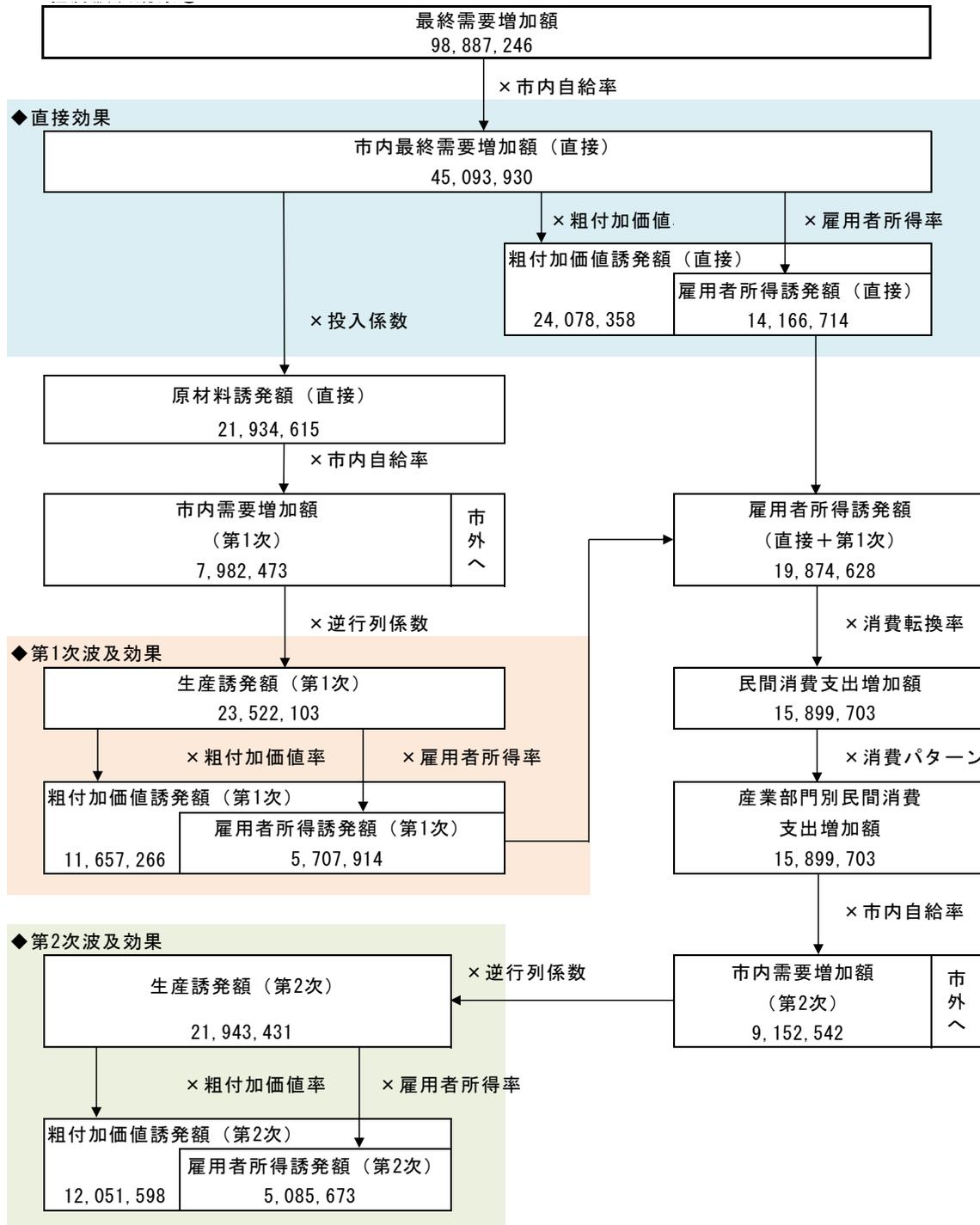
(3) 展示会系イベント

(単位：1円)



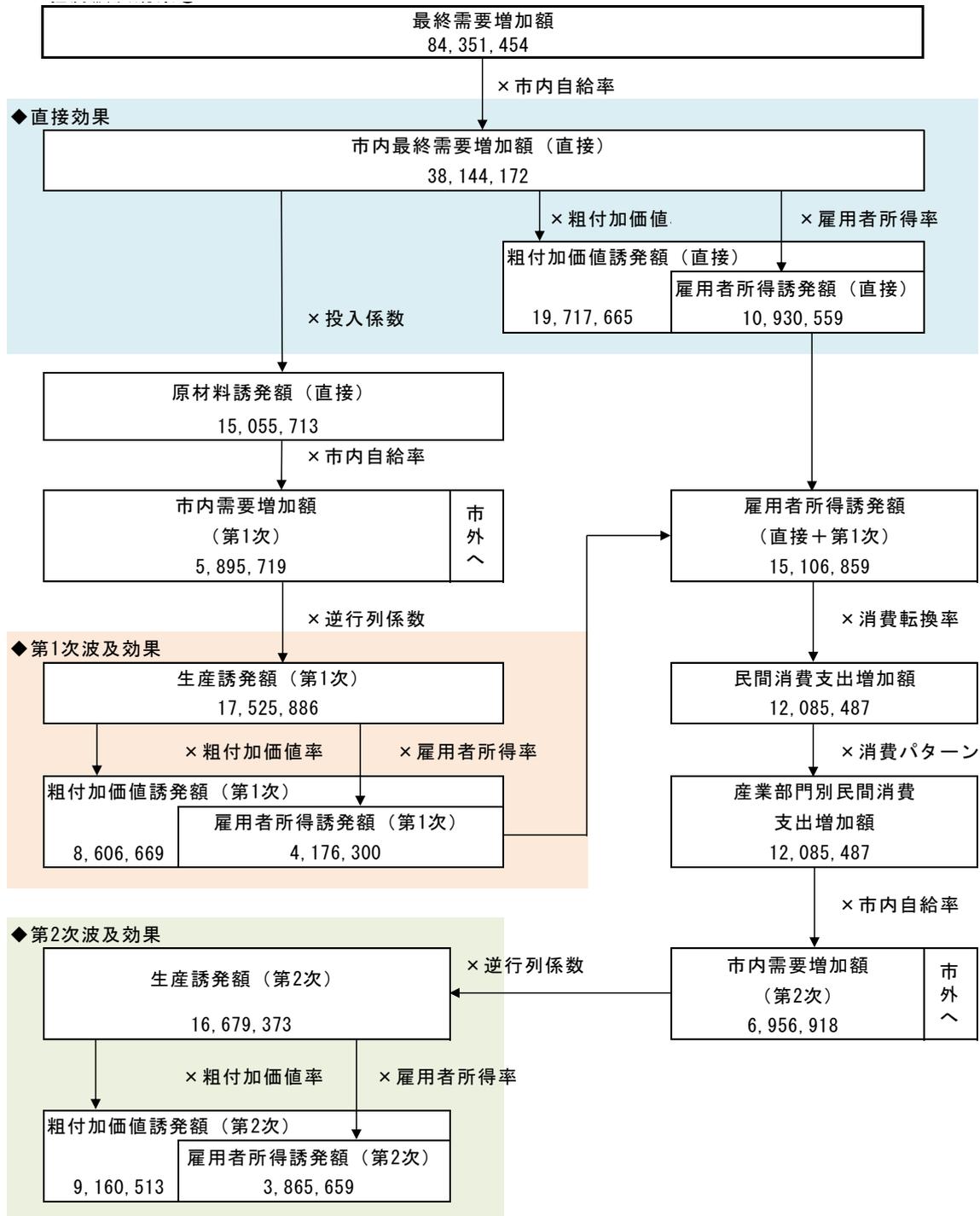
(4) プロスポーツイベント

(単位：1円)



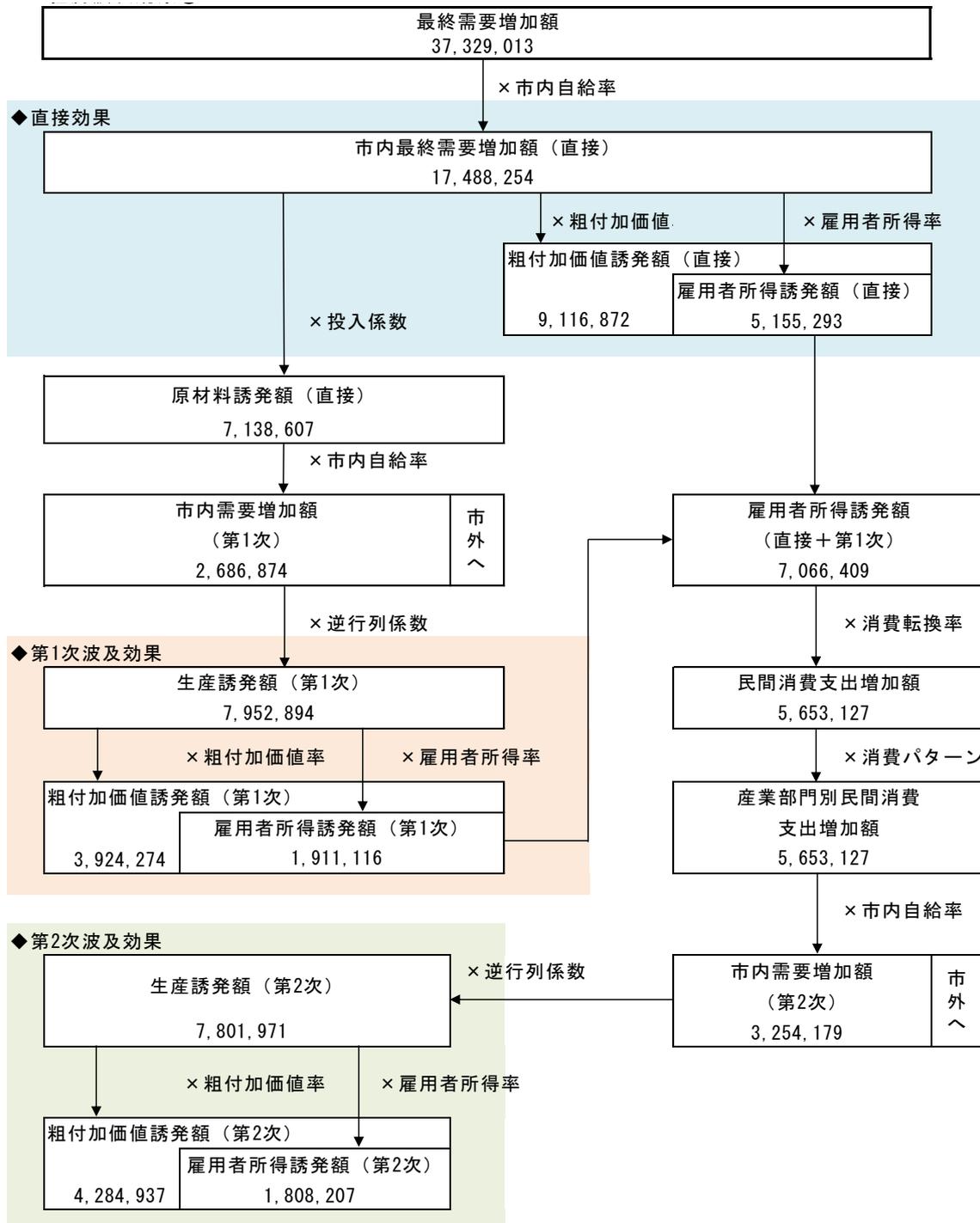
(5) A級アーティストコンサート

(単位：1円)



(6) B級アーティストコンサート

(単位：1円)



● 逆行列の計算について

産業連関表をもとに経済波及効果を分析するには、逆行列の計算が必要となる。逆行列の計算とは、市内生産額に関する方程式を解く際の「除算」に相当する。下図は、産業を区分せずに1つとして捉えた場合の方程式である。上式のように、生産額は域内の中間・最終需要および域外需要の合計に等しいが、域内中間需要は生産額の関数となっているため、これを下式のように、左辺へと移項して整理する際に「除算」が発生する。この整理した方程式を利用することにより、右辺の市内最終需要が新規に1単位発生した場合に、逆行列と自給率とを乗じることで、誘発される生産額を計算することが可能となる。

逆行列の計算において問題となるのは、「除算」であるがゆえに、逆行列自体がゼロ（あるいはゼロに近似した値）の性質を有する場合である。このような問題を回避するために、「鉄鉄・粗鋼」を含む計7業種に関する単一業種への集約、および行列計算上の目的においてのみ一部業種の輸入率に調整を実施した。

$$\begin{aligned}
 \boxed{\text{生産額}} &= \underbrace{(\text{投入係数} \times \text{自給率}) \times \boxed{\text{生産額}}}_{\text{域内中間需要}} + \underbrace{(\text{自給率}) \times [\text{域内最終需要額}]}_{\text{域内最終需要}} + \underbrace{\text{輸移出額}}_{\text{域外需要}} \\
 \boxed{\text{生産額}} &= \frac{1}{1 - (\text{投入係数} \times \text{自給率})} \times \{ (\text{自給率}) \times [\text{域内最終需要額}] + \text{輸移出額} \} \\
 &\quad \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{逆行列の計算に相当}}
 \end{aligned}$$

●用語集¹⁴

項目	説明
一般政府消費支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用である。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利子等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の評価所得も含まれる。
影響度係数	各産業の最終需要が1単位増加した場合、全産業に与える生産波及の影響力がどの産業で大きいかを表す係数。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費(主に宿泊と日当)を範囲とする。企業等が支出しているが、実態的には個人が消費し、家計消費支出に類似しているところからこのように呼ばれる。
外生部門	粗付加価値部門及び最終需要部門(輸移入部門を含む場合がある)の総称。
感応度係数	各産業の最終需要がそれぞれ1単位増加した場合、各産業から受ける生産波及の総影響がどの産業で大きいかを表す係数。
間接税	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担である。税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるものを範囲とする。ただし、関税及び輸入品商品税は含まれない。
逆行列係数	ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。数学上の逆行列を求める方法で算出することからこのように呼ばれる。輸移入を考慮しない封鎖経済型と、考慮した開放経済型がある。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を低めるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者の側で収入として処理される経常的な交付金のことで、この項目は控除項目となっている。
域内生産額	域内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額。
域内総固定資本形成	域内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
雇用者所得	域内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として

¹⁴ 説明の大部分につき「平成17年(2005年)秋田県産業連関表」における説明を借用・引用しており、今回の横手市産業連関表に必ずしも関連しない用語や概念をも含んでいる。

	<p>支払われる現金、現物のいっさいの所得で、域内居住者、域外居住者を問わず域内で発生したものを対象としている。従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対する所得(賃金・報酬、社会保険料(雇主負担)、その他の給与及び手当)を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。</p>
最終需要、域内最終需要	<p>各産業部門がその生産物を最終的に需要される財やサービスとして販売した額を最終需要という。構成項目は、①家計外消費支出(列)、②民間消費支出、③一般政府消費支出、④域内総固定資本形成(公的)、⑤域内総固定資本形成(民間)、⑥在庫純増、⑦輸移出である。</p> <p>また、最終需要のうち、域内の消費・投資活動のために販売された生産物の額を域内最終需要と呼ぶ。</p> <p>なお、最終需要から家計外消費支出(列)及び輸移入を控除したものは、経済計算における域内総生産(支出側)にほぼ対応する。</p>
在庫純増	<p>産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。</p>
財・サービス	<p>財及びサービスに該当する産業連関表の部門分類は次のとおりである。</p> <p>財…農業、林業、漁業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道(電力、ガス等)サービス…電力・ガス・水道(水道、廃棄物処理等)、商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、公務、サービス、分類不明</p>
産業部門	<p>域内の産業を生産活動単位によって分類したもの。本県では、102、36、15の部門に分類している。なお、粗付加価値及び最終需要を構成する項目を含めて「部門」と呼ぶ場合がある。</p>
資本減耗引当	<p>固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。</p>
生産誘発依存度	<p>各産業部門(あるいは産業計)における生産誘発額の最終需要項目別構成比。</p>
生産誘発額	<p>最終需要をまかなうために直接・間接に必要な域内生産額。最終需要項目別の生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の域内生産額に一致する。</p>
生産誘発係数	<p>各項目別最終需要増加額に対する、ある産業部門(あるいは産業計)における当該最終需要項目による生産誘発額の比率。</p>

粗付加価値	生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、域内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなる。構成項目は、①家計外消費支出(行)、②雇用者所得、③営業余剰、④資本減耗引当、⑤間接税、⑥経営補助金(控除項目)である。 なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、経済計算における域内総生産にほぼ対応する。
粗付加価値誘発依存度	各産業部門(あるいは産業計)における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比。
粗付加価値誘発額	最終需要をまかなうために生産が誘発された結果、伴って誘発された粗付加価値額。生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求められる。最終需要項目別の粗付加価値誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の粗付加価値に一致する。
粗付加価値誘発係数	各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門(あるいは産業計)における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率。
総供給	域内に供給された全ての財・サービスの額で、総需要に等しい。 総供給 = 域内生産額 + 輸移入
総需要	域内で需要があった全ての財・サービスの額に輸移出を加えたもの。総供給と一致する。
	総需要 = 域内需要(中間需要 + 域内最終需要) + 輸移出
中間需要	各産業部門がその生産物を原材料・燃料等として販売した額をいう。なお、中間投入の総和と中間需要の総和は一致する。
中間投入	各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。
投入係数	ある産業がその生産物を1単位生産するために、原材料等として各産業の生産物がどれくらい必要になるかを示す係数。
内生部門	産業関連表の中間投入と中間需要にあたり、産業間の中間生産物(原材料や燃料など)の取引を表す。
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
輸移出	域外へ販売した財・サービスのことをいう。
輸移入	域外から購入した財・サービスのことをいう。

輸移入誘発依存度	各産業部門(あるいは産業計)における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比。
輸移入誘発額	最終需要によって直接・間接に誘発された輸移入額。最終需要項目別の輸移入誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の輸移入額に一致する。
輸移入誘発係数	各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門(あるいは産業計)における当該最終需要項目による輸移入誘発額の比率。産業計においては、輸移入誘発係数と粗付加価値誘発係数の和は1となる。

●業種対応表

部門コード_小	部門名_小	部門名_中	部門名_大
001	米	農業	農業
002	その他の耕種農業	農業	農業
003	畜産	農業	農業
004	農業サービス	農業	農業
005	林業	林業	林業
006	漁業	漁業	漁業
007	金属鉱物	鉱業	鉱業
008	非金属鉱物	鉱業	鉱業
009	石炭・原油・天然ガス	鉱業	鉱業
010	食料品	その他の製造工業製品	製造業
011	清酒	飲食料品	製造業
012	その他の飲料	飲食料品	製造業
013	飼料・有機質肥料	飲食料品	製造業
014	たばこ	飲食料品	製造業
015	繊維工業製品	繊維製品	製造業
016	衣服・その他の繊維既製品	繊維製品	製造業
017	製材・木製品	パルプ・紙・木製品	製造業
018	家具・装備品	パルプ・紙・木製品	製造業
019	パルプ・紙・板紙・加工紙	パルプ・紙・木製品	製造業
020	印刷・製版・製本	その他の製造工業製品	製造業
021	化学肥料	化学製品	製造業
022	化学基礎・中間製品	化学製品	製造業
023	化学最終製品	化学製品	製造業
024	石油・石炭製品	石油・石炭製品	製造業
025	プラスチック製品	その他の製造工業製品	製造業
026	ゴム製品	その他の製造工業製品	製造業
027	なめし革・毛皮・同製品	その他の製造工業製品	製造業
028	ガラス・ガラス製品	窯業・土石製品	製造業
029	セメント・セメント製品	窯業・土石製品	製造業

030	その他の窯業・土石製品	窯業・土石製品	製造業
031	銑鉄・粗鋼	鉄鋼	製造業
032	鋼材	鉄鋼	製造業
033	鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品	鉄鋼	製造業
034	非鉄金属製錬・精製	非鉄金属	製造業
035	非鉄金属加工製品	非鉄金属	製造業
036	建設・建築用金属製品	金属製品	製造業
037	その他の金属製品	金属製品	製造業
038	一般産業機械	一般機械	製造業
039	特殊産業機械	一般機械	製造業
040	その他の一般機械器具及び部品	一般機械	製造業
041	事務用・サービス用機器	一般機械	製造業
042	産業用電気機器	電気機械	製造業
043	電子応用装置・電気計測器	電気機械	製造業
044	その他の電気機器	電気機械	製造業
045	民生用電気機器	電気機械	製造業
046	通信機械・同関連機器	情報・通信機器	製造業
047	電子計算機・同付属装置	情報・通信機器	製造業
048	半導体素子・集積回路	電子部品	製造業
049	その他の電子部品	電子部品	製造業
050	乗用車	輸送機械	製造業
051	その他の自動車	輸送機械	製造業
052	自動車部品・同付属品	輸送機械	製造業
053	船舶・同修理	輸送機械	製造業
054	その他の輸送機械・同修理	輸送機械	製造業
055	精密機械	精密機械	製造業
056	その他の製造工業製品	その他の製造工業製品	製造業
057	再生資源回収・加工処理	その他の製造工業製品	製造業
058	住宅建築	建設	建設業
059	非住宅建築	建設	建設業
060	建設補修	建設	建設業
061	公共事業	建設	建設業
062	その他の土木建設	建設	建設業

063	電力	電力・ガス・熱供給	電力・ガス・水道
064	ガス・熱供給	電力・ガス・熱供給	電力・ガス・水道
065	水道	水道・廃棄物処理	電力・ガス・水道
066	廃棄物処理	水道・廃棄物処理	電力・ガス・水道
067	商業	商業	商業
068	金融・保険	金融・保険	金融・保険
069	不動産仲介及び賃貸	不動産	不動産
070	住宅賃貸料	不動産	不動産
071	住宅賃貸料(帰属家賃)	不動産	不動産
072	鉄道輸送	運輸	運輸
073	道路輸送(除自家輸送)	運輸	運輸
074	自家輸送	運輸	運輸
075	水運	運輸	運輸
076	航空輸送	運輸	運輸
077	貨物利用運送	運輸	運輸
078	倉庫	運輸	運輸
079	運輸付帯サービス	運輸	運輸
080	通信	情報通信	情報通信
081	放送	情報通信	情報通信
082	情報サービス	情報通信	情報通信
083	インターネット附随サービス	情報通信	情報通信
084	映像・文字情報制作	情報通信	情報通信
085	公務	公務	公務
086	教育	教育・研究	サービス
087	研究	教育・研究	サービス
088	医療・保健	医療・保険・社会保障・介護	サービス
089	社会保障	医療・保険・社会保障・介護	サービス
090	介護	医療・保険・社会保障・介護	サービス
091	その他の公共サービス	その他の公共サービス	サービス
092	広告	対事業所サービス	サービス
093	物品賃貸サービス	対事業所サービス	サービス
094	自動車・機械修理	対事業所サービス	サービス
095	その他の対事業所サービス	対事業所サービス	サービス

096	娯楽サービス	対個人サービス	サービス
097	飲食店	対個人サービス	サービス
098	宿泊業	対個人サービス	サービス
099	洗濯・理容・美容・浴場業	対個人サービス	サービス
100	その他の対個人サービス	対個人サービス	サービス
101	事務用品	事務用品	製造業
102	分類不明	分類不明	分類不能

